

平成11年12月実施

郵政関連業実態調査報告書

郵 政 省 通 信 政 策 局

目 次

調査要領	1
概要	
1. 放送番組制作業	3
2. ケーブルテレビ番組供給業	11
調査結果	
1. 放送番組制作業	19
(1) 事業運営内容	19
(2) 財務の状況	23
(3) 固定資産取得状況等	27
(4) 従業者雇用等の状況	28
(5) 放送番組の契約件数等	30
(6) 今後の事業展開	33
(7) 経営上の問題点	36
2. ケーブルテレビ番組供給業	37
(1) 事業運営内容	37
(2) 財務の状況	40
(3) 固定資産取得状況等	45
(4) 従業者雇用等の状況	46
(5) 今後の事業展開	48
(6) 経営上の問題点	49
調査票	51

調 査

1 調査の目的

デジタル技術の進展により、移動通信、衛星放送、ケーブルテレビ等の全国的な普及による通信産業の発展に伴い、放送番組制作業、ケーブルテレビ番組供給業などの電気通信・放送分野に関連する産業も拡大しており、今後の通信産業の健全な発展を図るために、このような通信産業に関連する産業の実態・動向を把握し、通信産業との調和ある行政の諸施策を推進するための基礎資料とする。

本調査は電気通信・放送に関連する産業のうち、「放送番組制作業」及び「ケーブルテレビ番組供給業」について、その実態・動向を把握し、適切な施策を推進するための基礎資料とするため、総務庁長官承認統計として実施した。

2 調査の方法

(1) 調査対象

- ア 放送番組制作業
- イ ケーブルテレビ番組供給業

(2) 調査方法

郵送によるアンケート方式

(3) 調査実施時期：平成11年12月

(4) 調査項目

- 1 事業運営内容
- 2 財務の状況
- 3 固定資産取得状況
- 4 従業者雇用等の状況
- 5 運營業務の実態
- 6 今後の事業展開
- 7 経営上の問題点

3 回答事業者数

[単位：社、%]

事業区分	対象事業者数	回答事業者数	回答率
放送番組制作業	1,151	337	29.3
ケーブルテレビ番組供給業	42	23	54.8
合計	1,193	360	30.2

概 要

1 放送番組制作業（毎年調査）

< 事業の概要 >

放送番組制作業は中小規模が多数

資本金1億円未満の事業者が全体の92.5%を占める。

放送番組制作業務に携わっている従業者数は一事業者当たり40.2人。

- 資本金は「1000万円以上3000万円未満」の事業者が60.0%と一番多く、資本金「1000万円未満」の中小事業者は14.0%を占めている。また、資本金「1億円未満」では92.5%と、大部分を占めている。
- 各社において放送番組制作業務に携わっている平成10年度末の平均従業者数は40.2人である。このうち、常時雇用従業者は30.2人で75.3%を占め、常時雇用以外の従業者は7.4人で18.4%を占めている。

図1-1 資本金別事業者規模の構成

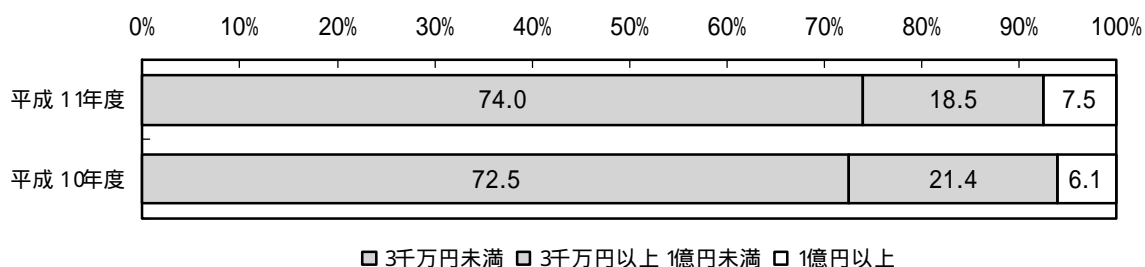
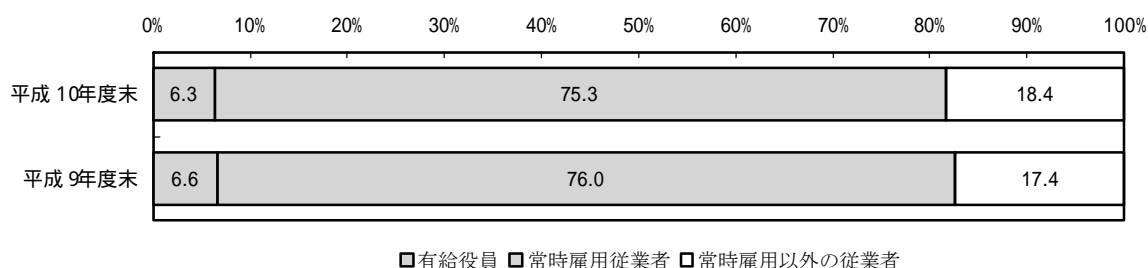


図1-2 雇用別従業者の構成



< 放送番組制作の業務内容 >

放送番組制作業は売上高増、テレビの番組制作業が大部分
 放送番組制作の業務内容は、テレビ番組制作による売上高が84.9%、ラジオ番組制作が14.4%、データ制作が0.7%とテレビの比重が圧倒的に大きい。

- 売上高は、平成10年度実績で3.9%増加（前年度比）したが、11年度は、4.1%減少（前年度比）の見込みとなっている。
- 放送番組制作事業者の売上高を、総合的に番組制作を行う業務（企画・制作業務）による売上高と、撮影・照明などの業務（技術業務）による売上高の2つに分けると、その割合は、「企画・制作業務」が67.0%、「技術業務」が33.0%となっている。

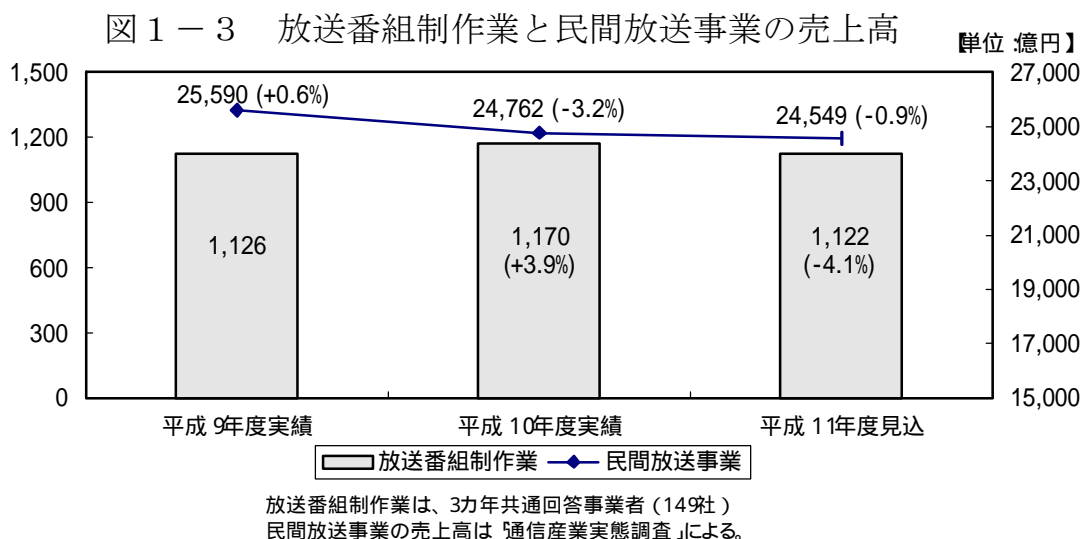
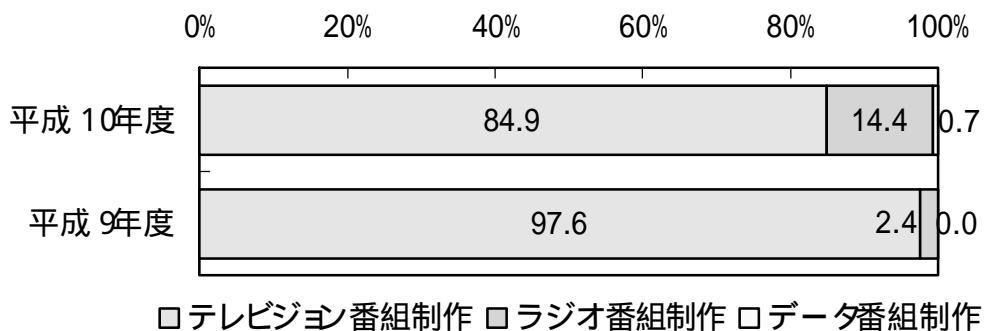


図1-4 放送番組制作の業務内容



放送ソフト制作に携わる人材は不足

不足を感じる比率が高い職種は「ディレクター」、「アシスタントディレクター」であり、6割以上の事業者が不足感を持っている。

○ 平成10年度末現在における一事業者当たり人数の多い専門職は、「ディレクター」が3.1人、「アシスタントディレクター」が2.5人、「カメラマン・カメラマン助手」が2.3人、「プロデューサー」が1.5人となっている。

一方、一事業者当たりの人数が少ない専門職では、「美術デザイナー・CGクリエイター」が0.3人、「アシスタントプロデューサー・制作主任」が0.4人、「照明・照明助手」が0.5人である。「その他」は0.4人であるが、そのうちコメントのあった職種は「タイムキーパー」、「レポーター」、「音技術」、「企画・コピーライター」、「構成作家」、「コンピュータ運用」などである。

また、全体の専門職数は一事業者当たり14.2人で、10年度調査（31.8人）と比べると17.6人の減少となっている。

図1-5 専門職別の人数

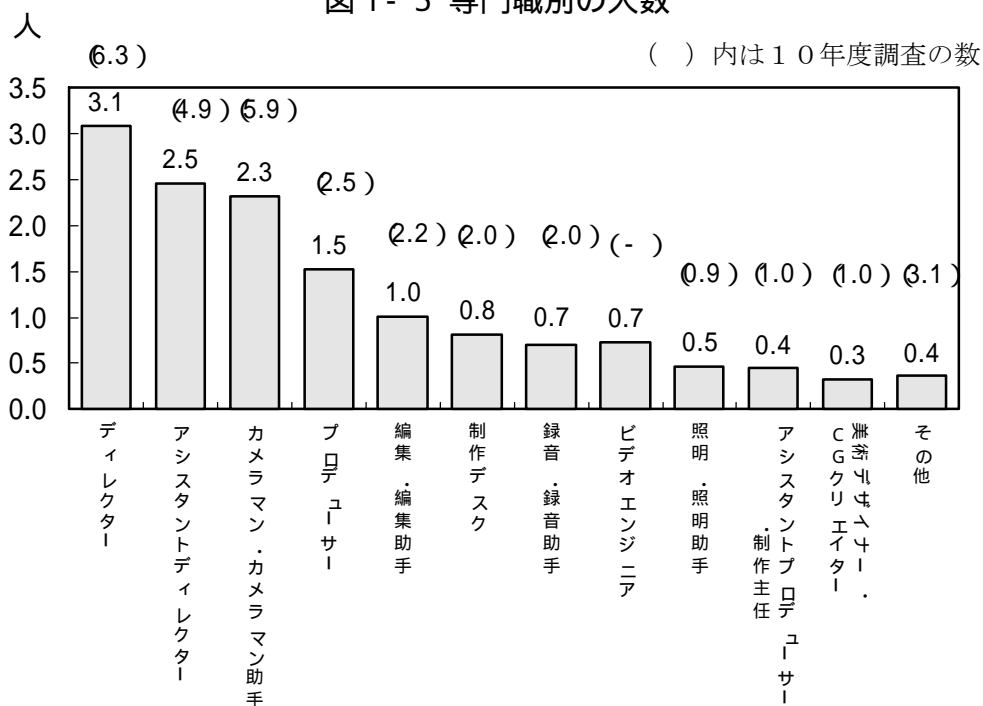
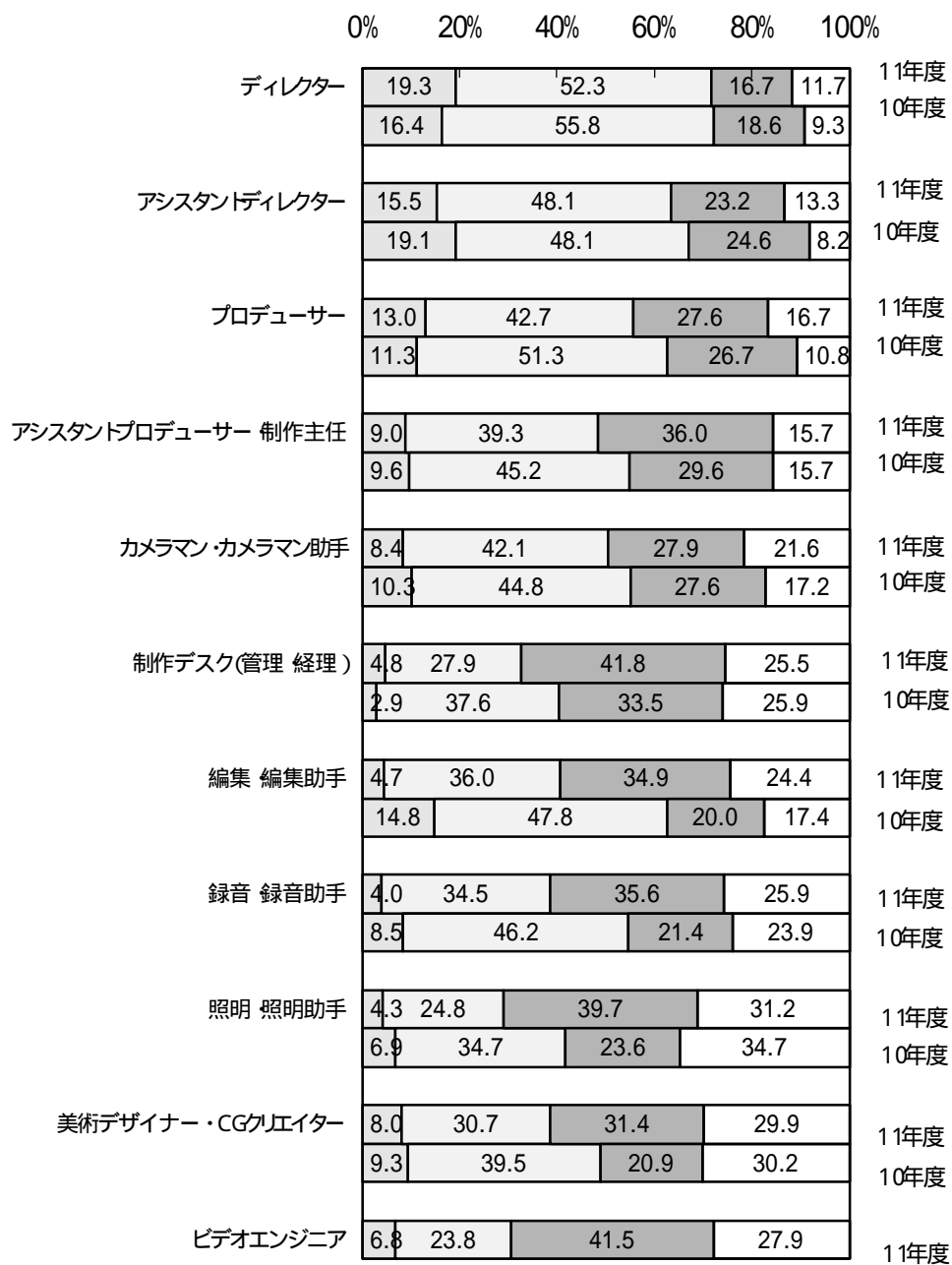


図1-6 放送番組制作業務の専門職の不足感



- 番組制作内容に影響するほどの不足
- 不足してはいるが制作内容には影響がない
- 過不足はない
- 不足していない

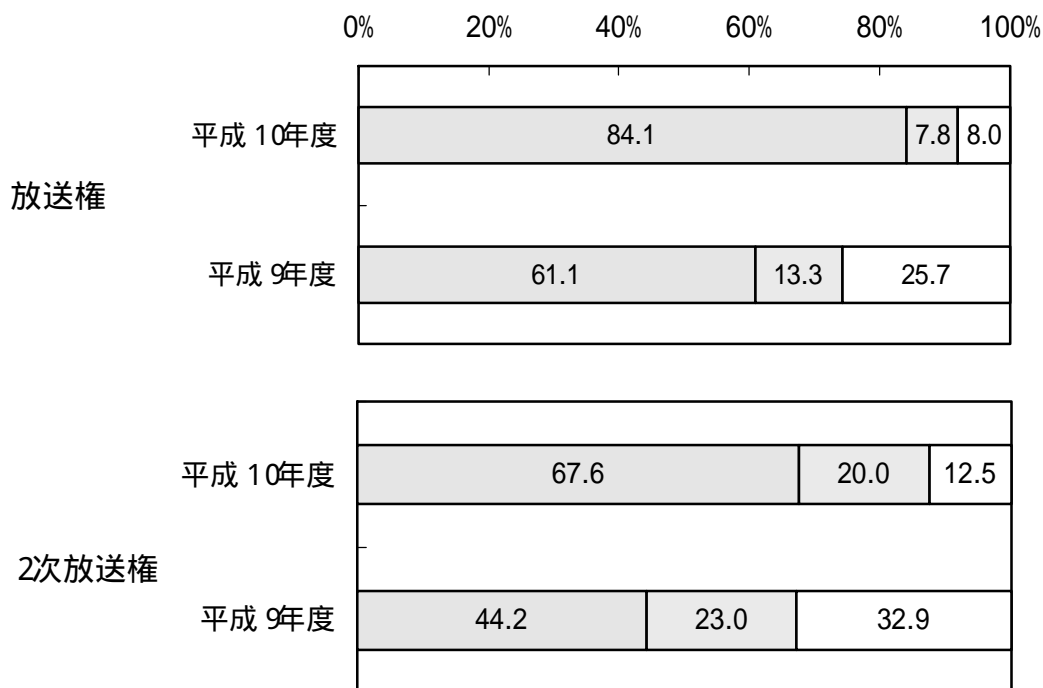
< 著作権の所在 >

制作番組の著作権の大半を放送局が持つ

2次利用権を有する放送番組制作事業者の63%が2次利用している。
 また、2次利用を行っている放送番組制作事業者の56%は「ビデオ化」と「再放送」への利用を行っている。

- 平成10年度に制作したテレビ番組の著作権の所在は、放送番組制作事業者単独の所有となっているのは「放送権」が8.0%、「2次利用権」が12.5%であり、制作番組の著作権の大半を放送局が持っている。
- 「放送局が所有」する著作権について期限の区分ごとの内訳を見ると、「無期限（制限の明示なし）」が全体の半数以上（放送権：53.8%、2次利用権：61.4%）を占め、「放送権」、「2次利用権」とともに多い。

図1-7 著作権の所在状況

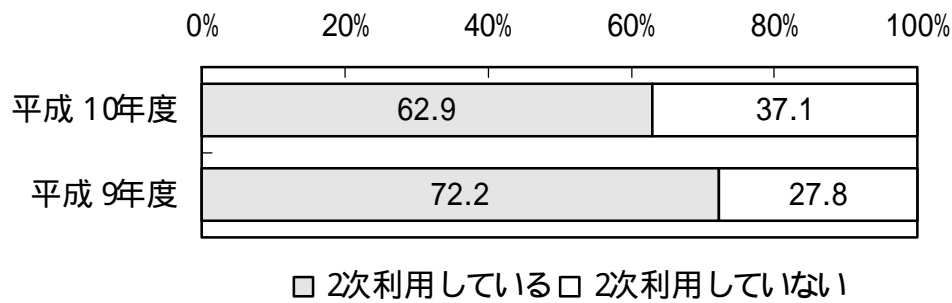


- 放送局が所有
- 放送番組制作事業者と放送局との共有
- 放送番組制作事業者の所有

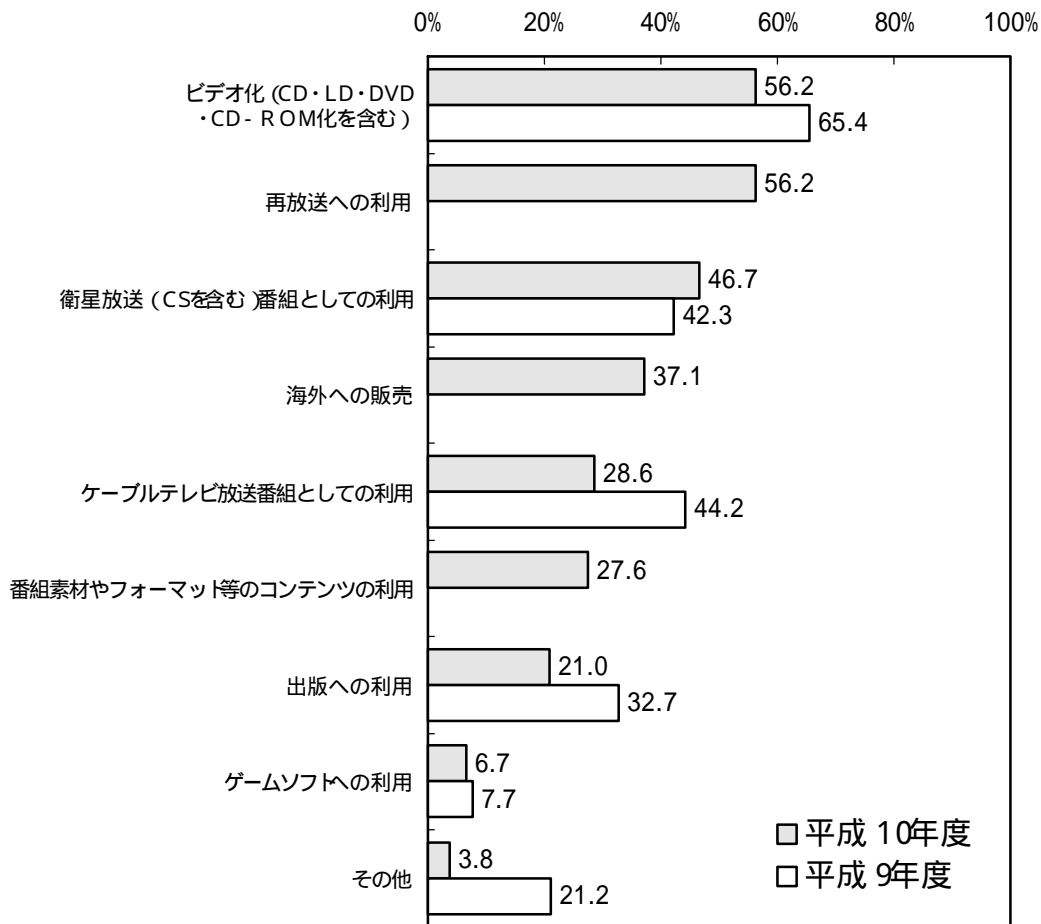
○ 2次利用権のあるテレビ番組を有する事業者のうち、2次利用を行っているのは62.9%である。

2次利用の内容は「ビデオ化」、「再放送」のほか、「衛星放送」、「海外への販売」などと続いている。

図 1 - 8 テレビ放送番組の2次利用状況



2次利用の内容



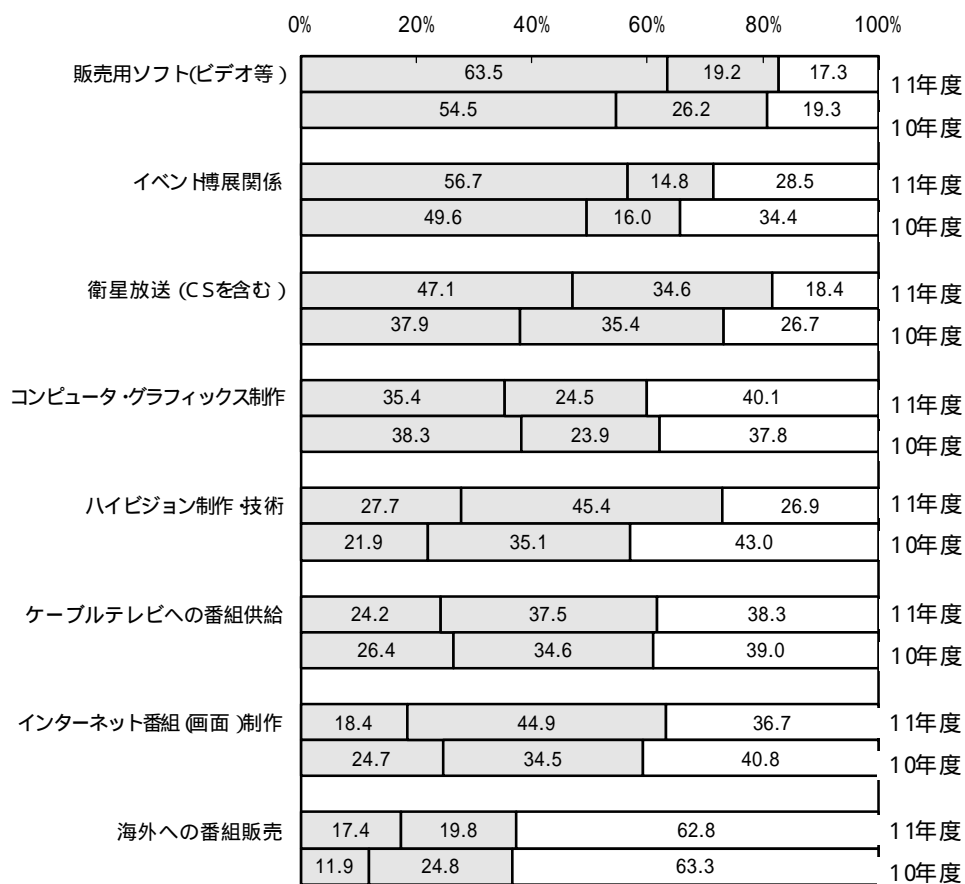
< 今後の事業展開 >

事業の多角化に意欲的

今後取り組みたいものとして志向が高いものは「ハイビジョン制作・技術」の45.5%、「インターネット番組（画面）制作」の45.0%、「ケーブルテレビへの番組供給」の37.4%、「衛星放送（CSを含む）」の34.6%などであり、多メディア・多チャンネル化や情報通信の高度化等が急速に進展していく中、事業の拡大・多角化に対する積極的な姿勢が見られる。

- 「販売用ソフト（ビデオ等）」、「イベント関係」、「衛星放送（CSを含む）」は「すでに取り組んでいる」事業者の比率が高く、業務化が進んでいるものと思われる。
- 「ハイビジョン制作・技術」、「インターネット番組（画面）制作」、「ケーブルテレビへの番組供給」は「今後取組む」事業者の比率が高く今後更に業務化が進むものと思われる。

図 1- 9 今後の事業展開



□ 既に取り組んでいる □ 今後取組む □ 現在は関心がない

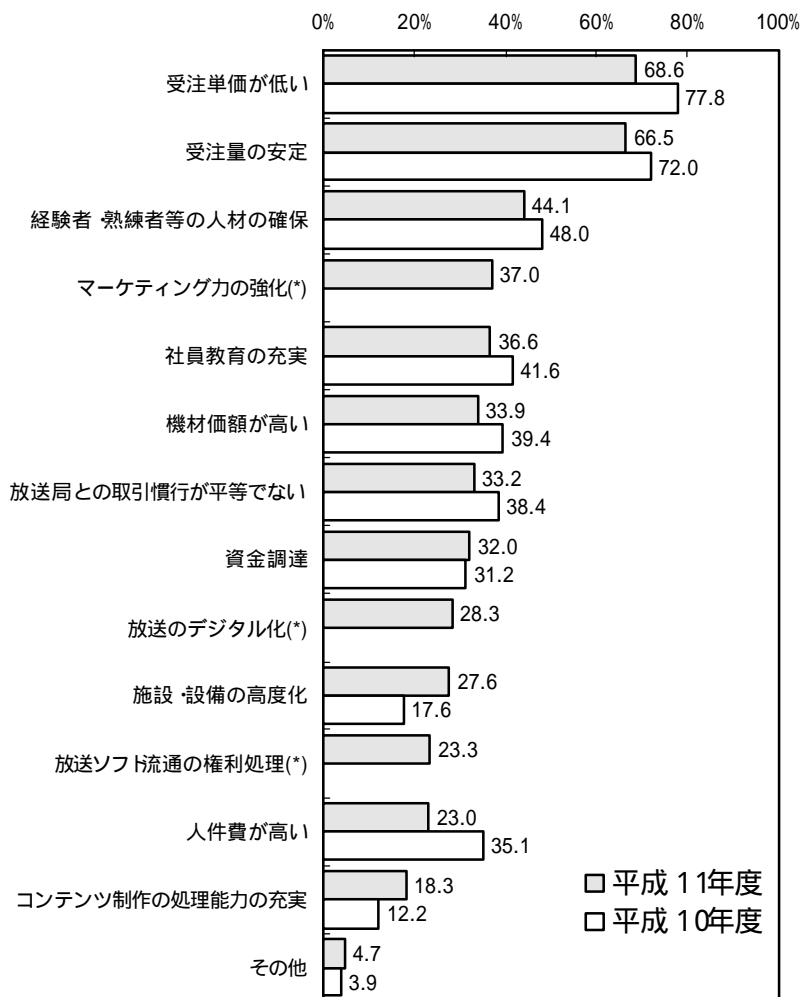
< 経営上の問題点 >

経営基盤の弱さが大きな問題

事業者の6割以上が「受注単価が低い」、「受注量の安定」を問題点としてあげるなど、事業上放送局に依存している放送番組制作業者は、経営面、人材面に主な問題を抱え、経営基盤が弱いと見られる。

- 問題点として回答が多いのは「受注単価が低い」（68.6%）、「受注量の安定」（66.5%）、と受注関係である。次いで、「経験者・熟練者等の人材の確保」（44.1%）、「マーケティング力の強化」（37.0%）などとなっている。

図1-10 経営上の問題点



(*)については今回調査より項目を追加した。

2 ケーブルテレビ番組供給業（隔年調査）

< 事業の概要 >

資本金1億円以上の企業が全体の87.0%を占める。
 ケーブルテレビ番組供給業務に携わる従業者数は一事業者あたり26.2人。

- 資本金は「1億円未満」の事業者が13.0%、「1億円以上10億円未満」と「10億円以上」がそれぞれ43.5%を占めている。
- 各社においてケーブルテレビ番組供給業務に携わっている平成10年度の平均従業者数は26.5人である。このうち、常時雇用従業者は18.7人で70.5%を占め、常時雇用以外の従業者は6.1人で23.1%を占めている。

図2-1 資本金別事業者規模の構成

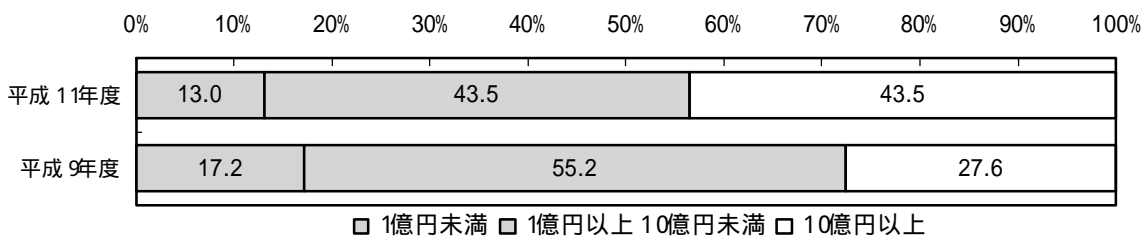
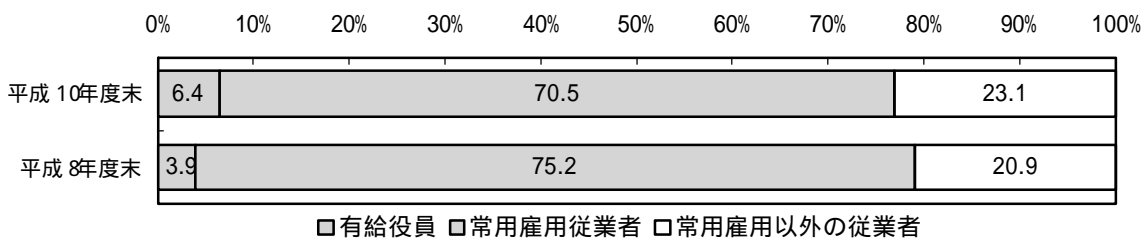


図2-2 雇用別従業者の構成



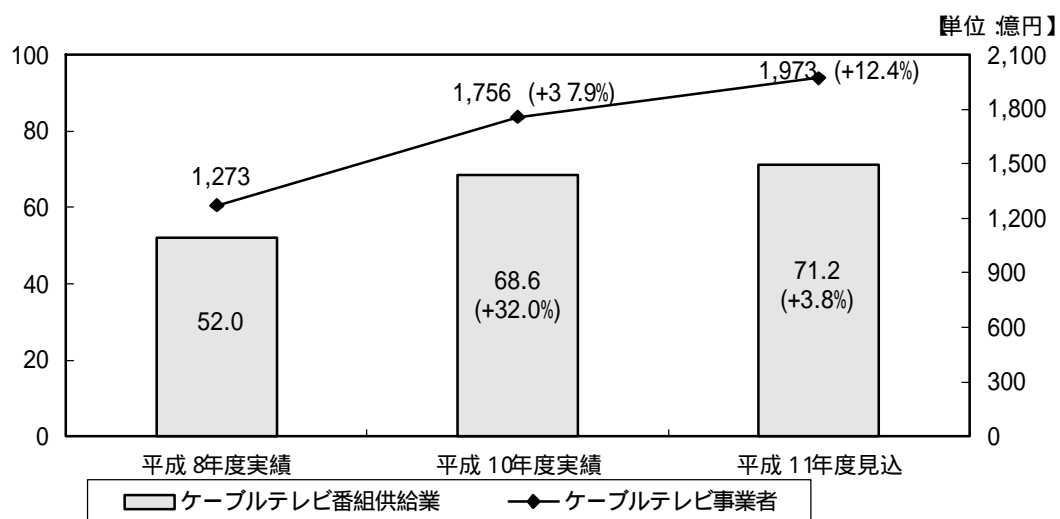
< ケーブルテレビ番組供給業の売上高 >

ケーブルテレビ番組供給業は売上高増

ケーブルテレビ事業者の売上高は、平成8年度からの推移を見ると、増加傾向にあることがわかる。

○ 平成8年度実績と平成10年度実績を比べると、32.0%増加したが、平成11年度は3.8%増加の見込みとなっている。

図2-3 ケーブルテレビ番組供給業とケーブルテレビ事業の売上高



ケーブルテレビ番組供給業は、3カ年共通回答事業者（12社）
ケーブルテレビ事業の売上高は、「通信産業実態調査」による。

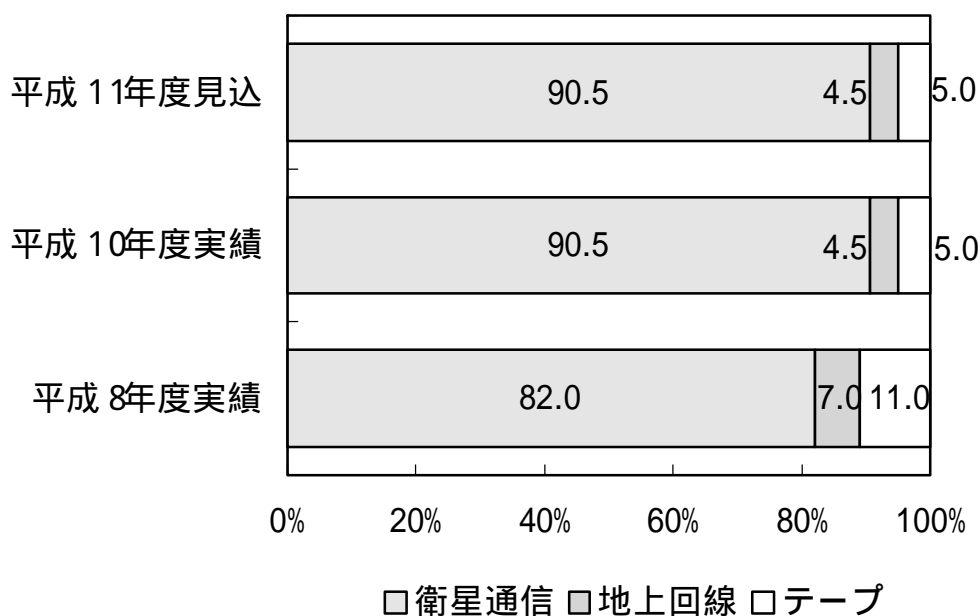
< ケーブルテレビ事業者への番組供給方法 >

ソフトの供給は衛星が主流

ケーブルテレビ事業者への供給方法は、「衛星通信」が9割以上で主流となっている。また、平成8年度からの推移を見ると、「テープ」、「地上回線」による供給が減少傾向にある。

- 平成8年度実績と平成10年度実績を比べると、「テープ」による供給の比率が6.0ポイント、「地上回線」による供給が2.5ポイント低下し、「衛星通信」による供給の比率が8.5ポイント増加している。

図2-4 ケーブルテレビ事業者への番組供給方法



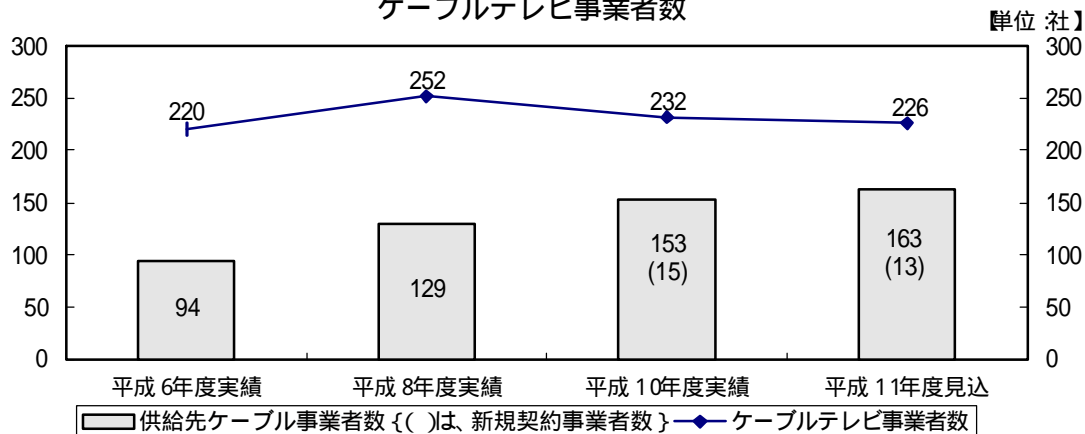
< 番組供給先ケーブルテレビ事業者数 >

番組供給先ケーブルテレビ事業者数は順調に増加

ケーブルテレビ番組供給事業者の一事業者当たりの供給先ケーブルテレビ事業者数は、平成6年度94社、平成8年度129社、平成10年度153社、平成11年度見込みが163社と順調に増加する傾向にある。

- ケーブルテレビ番組供給事業者の一事業者当たりの供給先ケーブルテレビ事業者数は、平成9. 10年度の2年間で24社増加し、平成11年度は10社の増加を見込んでおり、今後も順調に増加していくものと見込まれる。

図2-5 1事業者当たりの供給先ケーブルテレビ事業者数と
ケーブルテレビ事業者数



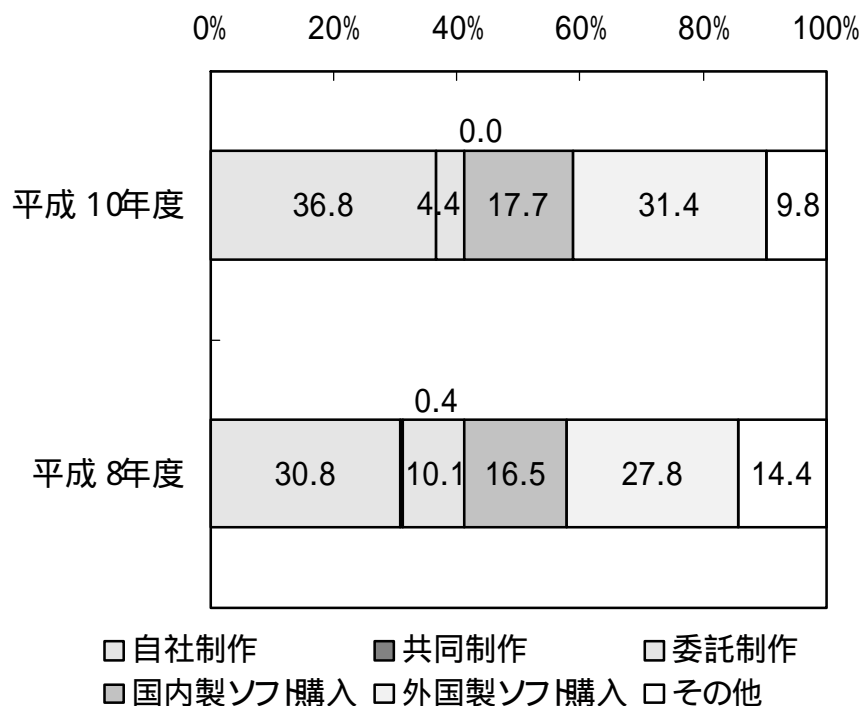
ケーブルテレビ事業者数は、「通信産業実態調査」の調査対象数

< 番組ソフトの調達方法 >

平成10年度の番組ソフト調達方法は「自社制作」と「共同制作」を合わせて36.8%、「委託制作」、「国内製ソフト購入」、「外国製ソフト購入」を合わせて53.5%と、外部からの調達が半数以上を占めている。

- 平成8年度と平成10年度を比べると、「自社制作」が6.0ポイント、「国内製ソフト購入」が1.2ポイント、「外国製ソフト購入」が3.6ポイント増加したのに対し、「委託制作」が5.7ポイント低下している。

図2-6 番組ソフトの調達方法



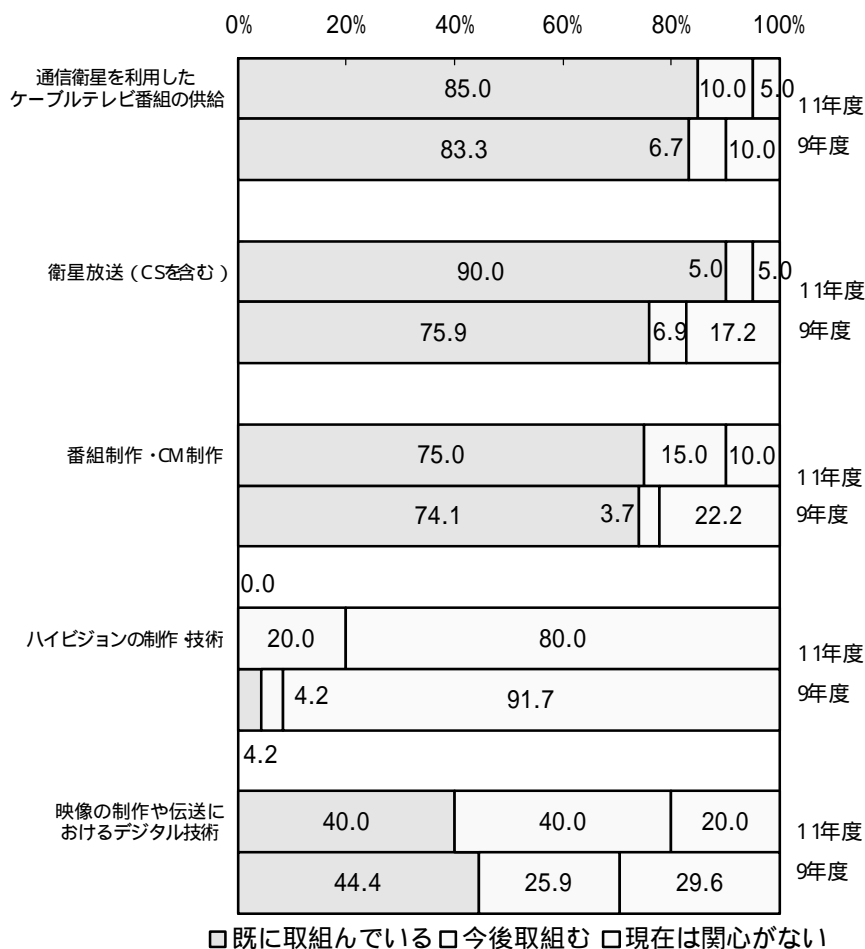
< 今後の事業展開 >

デジタル技術などに意欲的

今後取り組みたい業務・技術は「映像の制作や伝送におけるデジタル技術」が40.0%と最も多い。次いで、「ハイビジョン技術」が20.0%、「番組制作・CM制作」が15.0%と続く。

- 既に取り組んでいるものとしては「通信衛星を利用したケーブルテレビ番組の供給」が85.0%、「衛星放送（CSを含む）」が90.0%、「番組制作・CM制作」が75.0%などとなっている。
- 今後の事業展開としては、「映像の制作や伝送におけるデジタル技術」への取組みが比較的多い。

図 2-7 今後の事業展開



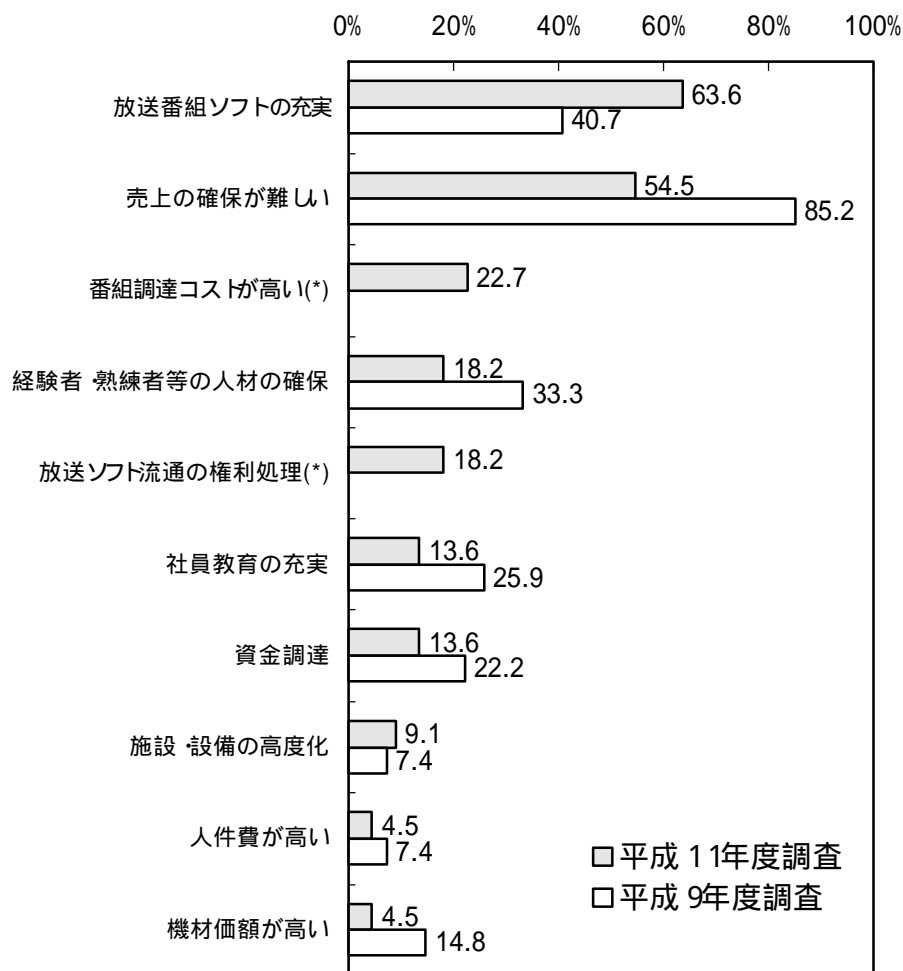
< 経営上の問題点 >

放送番組ソフトの充実が課題

事業者の63.6%が「放送番組ソフトの充実」を問題点として挙げ、次いで「売上の確保が難しい」が54.5%、「番組調達コストが高い」が22.7%などとなっている。

○ 平成9年度調査と比較してみると、「放送番組ソフトの充実」が22.9ポイント増加し、逆に「売上の確保が難しい」が30.7ポイント低下している。

図2-8 経営上の問題点



(*)については今回調査より項目を追加した。

調 查 結

1 放送番組制作業

メディアの多様化と技術革新のなかで、放送は各種の情報を国民に提供し、国民生活や社会経済文化活動等において大きな役割を果たしている。そのなかでも放送番組ソフトを制作する放送番組制作業の現状について概観する。

本調査における「放送番組制作業（業務、事業）」は、「テレビジョン又はラジオの放送番組、文字・データ多重放送番組」、「データ又はデジタル放送番組」及び「コマーシャル（CM）」の制作に関わる業務を行う事業をいう。

（注）：放送番組制作業に関する調査は、平成4年度、平成6年度からは毎年実施しており、今回は7回目の調査となる。

（1）事業運営内容

ア 経営組織

経営組織に関しては、「株式会社」が最も多く、全体の84.0%を占めている。次いで「有限会社」が15.4%、「個人経営」が0.3%の順である（表1-1参照）。

表1-1 経営組織 （回答者N=337）

[単位：社、%]

組織区分	事業社数	構成比（前回調査）
株式会社	283	84.0（84.1）
有限会社	52	15.4（14.9）
個人経営	1	0.3（0.7）
その他	1	0.3（0.3）
合計	337	100.0（100.0）

イ 資本金額

株式会社・有限会社（有効回答335社）の資本金額（または出資金額）の回答状況をみると、資本金「1,000万円以上～3,000万円未満」が最も多く201社、60.0%で、次に「500万円未満」が40社、11.9%、「3,000万円以上～5,000万円未満」が34社、10.1%、「5,000万円以上～10,000万円未満」が28社、8.4%となっており、「5,000万円未満」が全体の84.1%を占めている（表1-2参照）。

表 1 - 2 資本金別の事業者数 (N = 3 3 5)

[単位：万円、社、%]

資本金額の範囲	株式会社		有限会社		合 計	
	事業者数	構成比	事業者数	構成比	事業者数	構成比
以上 未満 ～ 500	-	-	40	76.9	40	11.9
500 ～ 1,000	-	-	7	13.5	7	2.1
1,000 ～ 3,000	197	69.6	4	7.7	201	60.0
3,000 ～ 5,000	34	12.0	-	-	34	10.1
5,000 ～ 10,000	28	9.9	-	-	28	8.4
10,000 ～ 20,000	5	1.8	-	-	5	1.5
20,000 ～ 50,000	7	2.5	-	-	7	2.1
50,000 ～ 100,000	2	0.7	-	-	2	0.6
100,000 ～ 200,000	5	1.8	1	1.9	6	1.8
200,000 ～ 500,000	1	0.4	-	-	1	0.3
500,000 ～	4	1.4	-	-	4	1.2
合 計	283	100.0	52	100.0	335	100.0

ウ 放送番組制作業務の開始時期

テレビ番組制作業務、ラジオ番組制作業務およびデータ番組制作業務の開始時期をみると、テレビ番組制作業務、ラジオ番組制作業務については「昭和56年～平成2年」が一番比率（41.9%～47.4%）が高い。また、「データ番組制作」では「平成3年～6年」と「平成7年以降」が同率（33.3%）で一番高くなっている（表1-3参照）。

表 1 - 3 業務別・開始時期別事業者数 (N = 3 3 0)

[単位：社、%]

業務区分	昭和 35年以前	昭和 36～45年	昭和 46～55年	昭和 平成 56～2年	平成 3～6年	平成 7年以降	合 計
テレビ番組制作	12 (4.0)	19 (6.4)	68 (22.8)	125 (41.9)	45 (15.1)	29 (9.7)	298 (100.0)
ラジオ番組制作	6 (5.3)	9 (7.9)	18 (15.8)	54 (47.4)	19 (16.7)	8 (7.0)	114 (100.0)
データ番組制作	- -	- -	1 (8.3)	3 (25.0)	4 (33.3)	4 (33.3)	12 (100.0)

(注)：() 内は構成比を示す。

エ 開設形態別事業者数

テレビ番組制作業務、ラジオ番組制作業務、データ番組制作業務のうち、最も早く開始した業務の開設形態については、「創業・創設」が7割近く（68.7%）、次いで「他の企業から分離・独立」、「企業内の一部門として」となっており、「他の事業からの転換」は1.2%と極めて少数である。

表1-4 開設形態別事業者数（N=335）

[単位：社、%]

開設形態区分	事業者数	構成比（前回調査）
創業・創設	230	68.7（63.4）
他の企業から分離・独立	56	16.7（21.7）
企業内の一部門として	45	13.4（14.1）
他の事業からの転換	4	1.2（0.7）
合計	335	100.0（100.0）

オ 参入前業種の状況

前項の調査で「他の企業から分離・独立」、「企業内の一部門として」、「他の事業からの転換」を回答し、参入前業種を回答した105社について放送番組制作業参入前の業種を表1-5に示す。「テレビ放送業」が32.4%（34社）、次いで「映画制作業」25.7%、「イベント企画制作」18.1%の順になっている。「その他」は19.0%であるが、コメントのあった業種は、「CM制作」、「印刷業」、「携帯電話販売」、「電気通信設備業」、「放送番組以外の映像ソフト」などである。

表1-5 参入前業種の状況（N=105）

[単位：社、%]

業種区分	事業者数	構成比（前回調査）
テレビ放送業	34	32.4（53.3）
映画制作業	27	25.7（9.8）
ラジオ放送業	7	6.7（8.7）
広告業	11	10.5（7.6）
舞台関係	6	5.7
テレビ・ラジオホールの美術・CG	-	-
イベント企画制作	19	18.1
音楽出版	5	4.8
写真	6	5.7
音響・音楽録音	8	7.6
家電・オーディオ・映像機器製造販売	5	4.8
BGM業	3	2.9
その他	20	19.0（20.6）
合計	105	100.0

カ 子会社、関連会社の保有状況

子会社、関連会社を保有している事業者は74社、22.6%で、保有していない事業者が7割を超えている（表1-6参照）。前回調査と比べると保有している事業者の比率は、1.6%低下している。

表1-6 子会社、関連会社の有無（N=327：複数回答）

[単位：社、%]

有無区分		事業者数	構成比（前回調査）
系列会社有	子会社、関連会社がある	74	22.6（24.2）
	親会社がある	86	26.3（28.2）
系列会社はない		182	55.7（48.0）

(注) 1. 構成比は327社を基準にしている。

2. 親会社と子会社または関連会社の両方をもつ会社が15社ある。

子会社、関連会社を保有している事業者のうち、出資比率の回答のあった7社について、その子会社、関連会社数の合計を表1-7に示す。

子会社、関連会社の業種でみると、「映画・ビデオ制作業」が一番多く、この1業種で全体の59.6%を占めている。また、出資比率でみると、「50%超～100%」のいわゆる「子会社」が48.5%で前回調査より10ポイント低下している。

なお、「その他」の業種でコメントのあったものは「イベント業」、「衛星通信事業」、「映像ライブラリ」、「音楽著作権の管理等」、「人材派遣業」、「放送関連」などである。

表1-7 子会社、関連会社数合計（N=73）

[単位：社、%]

業種	映画・ビデオ制作業	情報サービス業	不動産業	広告業	ケーブルテレビ業	リース業	その他	合計	
								社数	構成比（前回調査）
出資比率									
100%	32	3	1	2	-	1	19	58	29.3（27.8）
50%超～100%未満	18	4	1	2	-	2	11	38	19.2（30.7）
20%以上～50%以下	68	3	1	3	-	-	27	102	51.5（41.5）
合計	118	10	3	7	-	3	57	198	100.0（100.0）
構成比	59.6	5.1	1.5	3.5	-	1.5	28.8	100.0	

(2) 財務の状況

ア 会社全体の売上高

平成10年度と平成11年度の会社全体の売上高について回答を求めた。平成11年度はわずかに0.3%の増加を見込んでいる(表1-8参照)。

表1-8 会社全体の売上高 (N=317)

[単位:万円、%]

区分	平成10年度実績	平成11年度見込	11/10
売上高合計	146,977,358	147,377,402	100.3
1社平均売上高	463,651	464,913	

イ 放送番組制作業の売上高

放送番組制作業の売上高を表1-9に示す。民間放送事業が平成10年度実績で3.2%減少しているのに対し、放送番組制作業は3.9%増加している。また、民間放送事業が平成11年度計画で0.9%減少の見込みに対して、放送番組制作業では4.1%減少すると見込んでいる。

表1-9 放送番組制作業の売上高 (3カ年共通回答: N=149)

[単位:万円、%]

区分	平成9年度実績		平成10年度実績		平成11年度見込	
		対前年度比		対前年度比		対前年度比
放送番組制作業	11,263,606	-	11,702,077	3.9	11,219,772	-0.9

(参考)

[単位:億円、%]

民間放送事業	25,590	0.6	24,762	-3.2	24,549	-4.1
--------	--------	-----	--------	------	--------	------

※民間放送事業の売上高は「通信産業実態調査」(郵政省)による。

ウ 会社全体の売上規模別の放送番組制作業務の売上高

平成10年度について売上高規模別の事業者、売上高及び放送番組制作業務にかかわる売上高の占める比率を表1-10に示す。

放送番組制作業務の売上高の占める比率がもっとも大きいのは、会社全体の売上高規模「1,000万円未満」の事業者を除いて、前回調査と同様「1,000万円以上～5,000万円未満」の事業者で76.6%である。

一方、事業者数で見ると「10,000万円以上～50,000万円未満」で136社(67.0%)である。

表1-10 売上規模別の事業者数 (N=330)

[単位：万円、社、万円、%]

会社全体の売上高規模	事業者数	会社全体の売上高	放送番組制作業務の売上高	全体に占める割合
以上 未満 ～ 1,000	1	240	240	100.0
1,000 ～ 5,000	34	106,933	81,911	76.6
5,000 ～ 10,000	34	234,482	167,231	71.3
10,000 ～ 50,000	136	3,364,176	2,253,769	67.0
50,000 ～ 100,000	46	3,313,593	2,175,599	65.7
100,000 ～ 200,000	39	5,144,115	2,615,240	50.8
200,000 ～ 500,000	22	6,484,452	4,174,870	64.4
500,000 ～	18	40,354,349	11,552,088	28.6
合計	330	59,002,340	23,020,948	39.0

エ 資本金規模別の売上高

同様に、資本金規模別の事業者数、会社全体の売上高及び放送番組制作業務にかかわる売上高の占める比率を示す(表1-11参照)。

表1-11 資本金規模別の売上高 (N=329)

[単位：万円、社、万円、%]

資本金額規模	事業者数	会社全体の売上高	放送番組制作業務の売上高	全体に占める割合
以上 未満 ～ 500	38	287,404	240,092	83.5
500 ～ 1,000	7	62,272	34,634	55.6
1,000 ～ 3,000	199	9,315,495	5,971,945	64.1
3,000 ～ 5,000	34	8,098,267	3,055,787	37.7
5,000 ～ 10,000	28	5,420,699	3,347,589	61.8
10,000 ～ 20,000	5	2,110,236	1,496,463	70.9
20,000 ～ 50,000	7	4,260,605	3,749,083	88.0
50,000 ～ 100,000	2	11,927,915	233,852	2.0
100,000 ～	9	17,487,066	4,886,265	27.9
合計	329	58,969,959	23,015,710	39.0

オ 従業員規模別の売上高

平成10年度の売上高及び放送番組制作業務の売上高の占める比率を、放送番組制作業務に従事する常時雇用従務者の規模別の事業者数で表1-12に示す。従業者規模「100人以上～300人未満」が最も高く84.5%となっている。

表1-12 従業者規模別の売上高 (N=313)

[単位：人、社、万円、%]

従業者規模	事業者数	会社全体の売上高	放送番組制作業務の売上高	全体に占める割合
以上 未満 1 ～ 10	135	8,783,883	1,880,900	21.4
10 ～ 50	128	20,689,798	7,017,353	33.9
50 ～ 100	32	6,052,716	4,119,052	68.1
100 ～ 300	15	9,394,743	7,940,853	84.5
300 ～	3	13,835,454	1,940,081	14.0
合計	313	58,756,594	22,898,239	39.0

カ 放送番組制作内容ごとの売上高比率

放送番組制作業務による売上高と放送番組制作内容ごとの売上高比率から、放送番組制作内容ごとの売上高を計算し、有効回答329社の売上高比率を算出した(表1-13参照)。

「テレビ番組制作」の比率が84.9%と圧倒的に大きく、次いで「ラジオ番組制作」が14.4%、「データ番組制作」は0.7%である。前回調査と比較してみると、「テレビ番組制作」が12.7ポイント減少し「ラジオ番組制作」が12.0ポイント増加している。

表1-13 放送番組制作内容ごとの売上高比率 (N=329)

[単位：%]

業務の区分	テレビ番組制作			ラジオ番組制作			データ番組制作		
	企画・制作	技術業務		企画・制作	技術業務		企画・制作	技術業務	
構成比	84.9	54.9	30.0	14.4	11.5	2.9	0.7	0.6	0.1
(前回)	(97.6)	(66.7)	(30.9)	(2.4)	(1.9)	(0.5)	(-)	(-)	(-)

キ 専業の状況

専業の状況を把握するため、売上高全体に占める放送番組制作業務にかかわる売上高比率の分布をみると、売上高比率が50%以上である事業者は、67.8%と過半数を占めている。

なお、「売上高比率100%」の事業者は25.9%である（表1-14参照）。

表1-14 売上高全体に占める放送番組制作業務にかかわる売上高比率の分布（N=332）

[単位：社、%]

区 分	事業者数	構成比（前回調査）
100%	86	25.9（10.2）
80以上～100未満	79	23.8（29.2）
50 ～ 80	60	18.1（25.5）
30 ～ 50	38	11.4（10.9）
10 ～ 30	42	12.7（12.8）
0 ～ 10	26	7.8（11.3）
合 計	332	100.0（100.0）

ク 費用の状況

会社全体の費用に占める放送番組制作業務の割合について、すべて記載された有効回答162社について、放送番組制作業務にかかる費用を計算し、162社全体での放送番組制作業務の比率を算出した。（表1-15参照）。全体の費用の7、8割が放送番組制作業務の費用となっている。

なお、「その他」の経費でコメントのあったものは「外注費」、「制作費」、「機材メンテナンス費」、「交際費」、「交通費」、「コンピュータ費」、「出演料」などである。

表1-15 会社全体の費用及び放送番組制作業務の費用と比率（N=162）

[単位：万円、%]

費用の区分	会社全体の費用	放送番組制作業務 にかかる費用	全体に占 める割合
人件費	3,589,842	2,891,148	80.5
賃借料	608,576	447,549	73.5
減価償却費	167,152	141,324	84.5
その他の経費	3,537,990	2,844,961	80.4
合 計	7,903,560	6,324,982	80.0

(3) 固定資産取得状況等

ア 放送番組制作業務にかかわる固定資産取得

固定資産のうち、放送番組制作業務にかかわる固定資産取得状況について、平成10年度と平成11年度の2年分の回答を求めた。有形固定資産の「建物及び構築物」が大幅に減少している(表1-16参照)。

なお、「その他」でコメントのあったものは「音響機器」、「器具備品」、「車輛」などである。

表1-16 放送番組制作業務にかかわる固定資産取得状況 (N=120)

[単位：万円、%]

区 分	平成10年度 実績額	平成11年度 見込額	11/10
建物及び構築物	25,825	16,210	62.8
機械及び装置	103,209	121,969	118.2
その他	18,028	18,842	104.5
合 計	147,062	157,021	106.8

イ 施設・設備の保有状況

施設・設備の保有状況について回答のあった275社の合計を表1-17に示す。

全般に買取の比率が50%を超え過半数を占めている。しかし、前回調査と比べると、「カメラ」、「スタジオ」を除き買取の比率が減少しており、リースの比率が増加傾向。

なお、「その他」でコメントのあったものは「AV機器関連」、「カメラレンズ」、「中継車」、「コピー機」、「スタジオ」などである。

表1-17 施設の保有状況 (N=275)

[単位：台、個所、%]

区分	買取	リース・ レンタル	デジタル 化関連	合計	構成比			前回調査		
					買取	リース	デジタル	買取	リース	デジタル
VTR	1,079	704	382	1,783	60.5	39.5	21.4	61.1	38.9	13.8
カメラ	745	466	167	1,211	61.5	38.5	13.8	56.4	43.6	9.0
編集用機材	478	382	135	860	55.6	44.4	15.7	60.0	40.0	11.9
コンピュータ	864	531	104	1,395	61.9	38.1	7.5	62.9	37.1	41.9
編集室	250	166	66	416	60.1	39.9	15.9	66.2	33.8	13.7
スタジオ	63	34	5	97	64.9	35.1	5.2	60.5	39.5	7.0
マルチオーディオルーム	50	38	27	88	56.8	43.2	30.7	70.0	30.0	41.7
その他	172	53	8	225	76.4	23.6	3.6	76.5	23.5	15.8

(4) 従業者雇用等の状況

本調査では、「有給役員」とは、法人・団体の役員で常勤、非常勤を問わず給与を受けている人としたが、重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務につき一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は除いている。「臨時雇用者」とは、1ヶ月を超える期間を定め雇用している人、1ヶ月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人とした。「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が常用雇用者より短い人とした。

ア 従業者数の状況

放送番組制作業務に従事する従業者数の合計と平均を表1-18に示す。

平成10年度では「有給役員」の平均が1.9%減少したものの、「常用雇用者」が1.8%の増加、「常用雇用以外の従業者」が9.1%の増加と合計でも2.8%の増加となっている。

表1-18 放送番組制作業務に従事する従業者数

[単位：人]

区 分	平成9年度実績（前回調査） (N=266)		平成10年度実績 (N=332)		平均の増減 10/9
	合 計	平 均	合 計	平 均	
有給役員	687	2.6	841	2.5	-1.9
常用雇用者	7,900	29.7	10,037	30.2	1.8
常用雇用以外の従業者	1,804	6.8	2,457	7.4	9.1
臨時雇用者	—	—	1,504	4.5	—
パート・アルバイト	—	—	953	2.9	—
合 計	10,391	39.1	13,335	40.2	2.8

(注) 平均は計算結果の端数を含む。

イ 平均年間総実労働時間及び平均年間休日日数

平均年間総実労働時間、平均年間休日日数のどちらも2年分が記入されている回答について年平均を算出した（表1-19参照）。

休日日数は平成9年度の104.5日に対し平成10年度は104.8日となっており、0.3日増加している。総実労働時間は、平成9年度の2,091時間に対して、平成10年度は2,247時間となっている。

なお、「毎月勤労統計調査」（労働省）の全産業（従業者数5人以上）の平均年間労働時間の平成10年1,871時間と比較すると、377時間ほど多い。

表1-19 平均年間総実労働時間と平均年間休日日数

[単位：時間、日]

区 分	平成9年度実績（前回調査） (N=217)		平成10年度実績 (N=262)		平均の増減 10/9
	合 計	平 均	合 計	平 均	
総実労働時間数	453,822	2,091.3	588,884	2,247.6	156.3
休日日数	22,668	104.5	27,251	104.8	0.3

ウ 放送番組制作業務に携わる専門職の雇用別・職種別過不足状況

平成10年度末現在の専門職の人数及び雇用別・職種別過不足状況について回答を求めた。

専門職で一番人数の多い職種は「ディレクター」の1,038人（1社当たり3.2人）、次いで「アシスタントディレクター」の829人（1社当たり2.6人）となっている。

放送番組制作業務に携わる専門職の過不足状況についてみると、「ディレクター」、「アシスタントディレクター」、「プロデューサー」が不足感の強い職種となっている。なかでも「番組制作内容に影響するほどの不足」と回答した事業者はそれぞれ51社、36社、31社である。

一方、「不足していない」とする事業者の比率が最も高い職種は「制作デスク（管理・経理）」の53社という結果になっている（表1-20参照）。

なお、コメントのあった「その他」の職種は「タイムキーパー」、「レポーター」、「音技術」、「企画・コピーライター」、「構成作家」、「コンピュータ運用」などである。

表1-20 雇用別・職種別過不足状況（N=323）

[単位：人、%、社]

区 分		専門職数	職種別 構成比	番組制作に過不足を感じる程度				
				1	2	3	4	合計
雇用別	常用雇用者	/	/	25	136	62	44	267
	臨時雇用者			9	72	62	55	198
	パート・アルバイト			8	50	65	64	187
	合 計			42	258	189	163	652
職種別	ディレクター	1,038	21.7	51	138	44	31	264
	アシスタントディレクター	829	17.3	36	112	54	31	233
	プロデューサー	514	10.7	31	102	66	40	239
	アシスタントプロデューサー・制作主任	147	3.1	16	70	64	28	178
	カメラマン・カメラマン助手	779	16.3	16	80	53	41	190
	制作デスク（管理・経理）	276	5.8	10	58	87	53	208
	編集・編集助手	340	7.1	8	62	60	42	172
	録音・録音助手	238	5.0	7	60	62	45	174
	照明・照明助手	155	3.2	6	35	56	44	141
	美術デザイナー・CGクリエイター	109	2.3	11	42	43	41	137
	ビデオエンジニア	245	5.1	10	35	61	41	147
	その他	119	2.5	5	6	16	16	43
合 計	4,789	100.0	207	800	666	453	2,126	

(注)：不足を感じる程度

「1」：番組制作内容に影響するほどの不足

「2」：不足してはいるが制作内容には影響がない

「3」：過不足はない

「4」：不足していない

(5) 放送番組の契約件数等

ア 契約形態

テレビ放送番組制作にかかわる契約形態では「放送局からの企画持込」が48.0%と一番高い比率で、次が「貴社からの企画持込」の32.1%となっている（表1-21参照）。

「その他」でコメントのあったものは、「制作会社」、「クライアント企業」などであった。

表1-21 契約の形態（N=292）

[単位：%]

契約形態区分	構成比（前回調査）
貴社からの企画持込	32.1（ 35.8）
代理店からの企画持込	10.9（ 9.0）
放送局からの企画持込	48.0（ 46.7）
企画入札契約	2.2（ 2.1）
その他	6.9（ 6.5）
合 計	100.0（ 100.0）

イ 著作権の所在

放送番組制作事業者が平成10年度に制作したテレビ番組（CMは除く）の契約における著作権の所在について調査した。

平成10年度に制作したテレビ番組の著作権の帰属は、「放送権」、「二次利用権」とともに「放送局が所有」が一番多く、それぞれ84.1%、67.6%となっている。

「放送局が所有」する著作権について、期限区分ごとの内訳をみると、「無期限（期限の明記なし）」が「放送権」で53.8%、「二次利用権」で61.4%となっている一方、放送番組制作事業者単独の所有となっているのは「放送権」で8.0%、「二次利用権」で12.5%となっている（表1-22参照）。

表1-22 著作権の所在状況（N=135）

[単位：%]

著作権所有区分		放送権（前回調査）	二次利用権（前回調査）
貴社が所有		8.0（ 25.7）	12.5（ 32.9）
貴社と放送局との共有		7.8（ 13.3）	20.0（ 23.0）
放送局が所有	2年未満	10.9（ 14.7）	2.7（ 5.4）
	2年以上	19.5（ 7.8）	3.4（ 2.3）
	無制限（期限の明記なし）	53.8（ 38.6）	61.4（ 36.5）
計		84.1（ 61.1）	67.6（ 44.2）
合 計		100.0（ 100.0）	101.0（ 102.0）

ウ テレビ放送番組の二次利用の状況

二次利用権のあるテレビ放送番組（CMは除く）を有する事業者に、二次利用の状況を調査した。

二次利用の状況について回答があった167社のうち、現在二次利用を行っているのは105社（62.9%）となっている（表1-23参照）。

現在、二次利用を行っている105社について二次利用の内容をみると、「ビデオ化」と「再放送への利用」が同数で59社（56.2%）と最も高く、次いで「衛星放送（CSを含む）番組としての利用」（49社、46.7%）、「海外への販売」（39社、37.1%）、「番組素材やフォーマット等のコンテンツ利用」（29社、27.6%）となっており、一方「ゲームソフトへの利用」は7社、6.7%と低くなっている。

現在の二次利用は、テレビ放送番組をそのまま加工せず他のメディアの番組として利用するものが中心となっている。

表1-23 テレビ放送番組の二次利用の状況（N=167）

〔単位：社、％〕

利用形態	利用事業社数	構成比
1 ビデオ化（CD・LD・DVD・CD-ROM化を含む）	59	56.2
2 出版への利用	22	21.0
3 ケーブルテレビ放送番組としての利用	30	28.6
4 衛星放送（CSを含む）番組としての利用	49	46.7
5 海外への販売	39	37.1
6 再放送への利用	59	56.2
7 ゲームソフトへの利用	7	6.7
8 番組素材やフォーマット等のコンテンツの利用	29	27.6
9 その他	4	3.8
10 現在のところ二次利用はしていない	62	37.1

（注） 1. 複数回答があった事業者は回答のあった項目すべてに集計・計数している。

2. 1～9の構成比は二次利用を行っている105社に対する比率。

エ タイトル表示

「完パケ」番組のタイトル表示で最も比率が高いのは、「制作協力」が貴社名の39.1%で、次いで「制作」が貴社名と局名の併記が23.2%であり、「制作・著作」が貴社名のみはわずかに3.2%となっているが、前回調査と比べると「制作協力」が貴社名、「制作・著作」が貴社名のみは減少し、「制作」が貴社名と局名の併記が増加している。

なお、「制作」等何らかの表現で番組制作業社名がタイトルに表示されるのは、72.6%となっている。

「その他」の内容は「海外の製作者のみ表記」、「担当技術者名」等であった（表1-24参照）。

表1-24 「完パケ」番組のタイトル表示（N=263）

[単位：%]

タイトル表示区分	構成比（前回調査）
「制作・著作」が貴社名のみ	3.2（5.2）
「制作・著作」が局名のみ	14.1（9.8）
「制作」が貴社名と局名の併記	23.2（16.9）
「制作」が貴社名のみ	7.1（8.8）
「制作協力」、「企画協力」、「技術協力」、「美術協力」等	39.1（44.2）
タイトル表示なし	11.2（10.3）
その他	2.1（5.2）
合計	100.0（100.0）

(6) 今後の事業展開

いくつかの業務および新しい技術について、取り組み状況や展望について回答を求めた。

以下の分析では、更に「企画・制作を主とする事業者」と「技術を主とする事業者」についてもふれてみる。放送番組制作業務において、「企画・制作系の事業者」とは、放送番組の企画を行い、演出・制作の進行管理、予算管理等の番組制作全般に携わる者を、また、「技術系の事業者」とは、カメラ撮影、VTR編集、スタジオ貸し、照明、音響等の番組制作における技術部門に携わる者をいう。本調査では、どちらかの業務の売上高が放送番組制作業務全体の売上高の50%を超えるか否かにより、「企画・制作を主とする事業者」と「技術を主とする事業者」に区分けした。

なお、今後の事業展開で「企画・制作」が50%を超える事業者は202社(62.1%)、「技術」が50%を超えるのは99社(30.5%)、いずれも50%とするのは16社(7.4%)であった。

ア 新しい業務及び技術への取り組み状況(全体)

「放送番組制作」と「CM制作」を除いて「既に取り組んでいる」事業者の比較的多い業務は、「販売用ソフト(ビデオ等)」と「イベント博覧関係」で、それぞれ63.5%、56.7%である。このほか「衛星放送(CS含む)」(47.1%)、「コンピュータ・グラフィックス制作」(38.4%)が30%を超えている。

一方、「1年以内に取り組むを計画している」と「2～3年後には取り組みたい」を合わせて、今後取り組みたいと回答したものは、「ハイビジョン制作・技術」(45.4%)、「インターネット番組(画面)制作」(45.9%)、「ケーブルテレビへの番組供給」(37.5%)、「衛星放送(CSを含む)」(34.6%)、「その他のマルチメディア業務」(29.1%)、「コンピュータ・グラフィックス制作」(24.5%)、「販売用ソフト(ビデオ等)」(19.6%)、「海外への番組販売」(19.2%)、「視聴覚障害者用字幕制作」(17.2%)、「イベント博覧関係」(14.8%)となっており、CATVやCS放送など新たな放送メディアへの番組供給に加え、インターネットやCGなど新たなジャンルへの意欲もうかがわれる。

注:「その他のマルチメディア業務」は、「CD-ROM制作」、「DVD制作」、「映像のデータ処理」、「街頭ビジョンへのソフト供給」、「データ放送」、「デジタルアーカイブ事業」、「ネットTV」等である。

イ 新しい業務及び技術への取り組み状況(企画・制作)及び「技術業務」)

「企画・制作」と「技術業務」別にそれぞれの比率で比べてみると、「1年以内に取り組むを計画している」と「2～3年後には取り組みたい」を合わせて、今後取り組みたいと回答したものでは全般的に「技術業務」のほうが大きくなっている。特に「ケーブルテレビへの番組供給」、「衛星放送(CSを含む)」ではその差が大きく10%を超えている。逆に「企画・制作」のほうが大きいのは、「既に取り組んでいる」業務の「衛星放送(CSを含む)」と「海外への番組販売」及び「現在は関心がない」業務の「ケーブルテレビへの番組供給」と「コンピュータ・グラフィックス制作」で、その差が10%を超えている。

表1-25 新しい業務及び技術への取組状況（全体）（N=325）

[単位：社、%]

業務内容等	取組形態〔事業者数（カッコ内は横の構成比）〕					
	既に取り組んでいる	1年以内に取組を計画している	2～3年後には取り組みたい	現在は関心がない	合計	
放送番組制作	289 (91.7)	9 (2.9)	10 (3.2)	7 (2.2)	315 (100.0)	
CM制作	217 (74.8)	11 (3.8)	19 (6.6)	43 (14.8)	290 (100.0)	
販売用ソフト（ビデオ等）	169 (63.5)	16 (6.0)	35 (13.2)	46 (17.3)	266 (100.0)	
イベント博展関係	149 (56.7)	13 (4.9)	26 (9.9)	75 (28.5)	263 (100.0)	
衛星放送（CSを含む）	128 (47.1)	31 (11.4)	63 (23.2)	50 (18.4)	272 (100.0)	
ハイビジョン制作・技術	72 (27.7)	31 (11.9)	87 (33.5)	70 (26.9)	260 (100.0)	
ケーブルテレビへの番組供給	60 (24.2)	22 (8.9)	71 (28.6)	95 (38.3)	248 (100.0)	
マルチメディア制作・技術	コンピュータ・グラフィックス制作	84 (35.4)	21 (8.9)	37 (15.6)	95 (40.1)	237 (100.0)
	ゲームソフト制作	10 (4.5)	5 (2.2)	21 (9.4)	188 (83.9)	224 (100.0)
	インターネット番組（画面）制作	45 (18.4)	40 (16.3)	70 (28.6)	90 (36.7)	245 (100.0)
	その他のマルチメディア業務	36 (20.9)	12 (7.0)	38 (22.1)	86 (50.0)	172 (100.0)
海外への番組販売	42 (17.4)	12 (5.0)	36 (14.9)	152 (62.8)	242 (100.0)	
視聴覚障害者用字幕制作	19 (8.4)	2 (0.9)	37 (16.3)	169 (74.4)	227 (100.0)	
その他	3 (50.0)	1 (16.7)	2 (33.3)	- (-)	6 (100.0)	

表 1 - 2 6 新しい業務及び技術への取組状況（企画・制作）（N = 2 0 2）

〔単位：社、％〕

業務内容等	取組形態〔事業者数（カッコ内は横の構成比）〕					
	既に取り組んでいる	1年以内に取組を計画している	2～3年後には取り組みたい	現在は関心がない	合計	
放送番組制作	191 (95.0)	2 (1.0)	5 (2.5)	3 (1.5)	201 (100.0)	
CM制作	125 (69.4)	7 (3.9)	14 (7.8)	34 (18.9)	180 (100.0)	
販売用ソフト（ビデオ等）	107 (65.2)	10 (6.1)	19 (11.6)	28 (17.1)	164 (100.0)	
イベント博展関係	83 (53.2)	11 (7.1)	14 (9.0)	48 (30.8)	156 (100.0)	
衛星放送（CSを含む）	92 (53.2)	17 (9.8)	32 (18.5)	32 (18.5)	173 (100.0)	
ハイビジョン制作・技術	47 (29.7)	20 (12.7)	45 (28.5)	46 (29.1)	158 (100.0)	
ケーブルテレビへの番組供給	37 (24.2)	12 (7.8)	39 (25.5)	65 (42.5)	153 (100.0)	
マルチメディア制作・技術	コンピュータ・グラフィックス制作	44 (31.2)	11 (7.8)	24 (17.0)	62 (44.0)	141 (100.0)
	ゲームソフト制作	8 (6.0)	1 (0.7)	14 (10.4)	111 (82.8)	134 (100.0)
	インターネット番組（画面）制作	27 (18.0)	23 (15.3)	42 (28.0)	58 (38.7)	150 (100.0)
	その他のマルチメディア業務	18 (17.8)	5 (5.0)	24 (23.8)	54 (53.5)	101 (100.0)
海外への番組販売	35 (23.5)	8 (5.4)	22 (14.8)	84 (56.4)	149 (100.0)	
視聴覚障害者用字幕制作	13 (9.4)	2 (1.4)	20 (14.5)	103 (74.6)	138 (100.0)	
その他	3 (60.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	- (-)	5 (100.0)	

表 1 - 2 7 新しい業務及び技術への取組状況（技術業務）（N = 9 9）

〔単位：社、％〕

業務内容等	取組形態〔事業者数（カッコ内は横の構成比）〕					
	既に取り組んでいる	1年以内に取組を計画している	2～3年後には取り組みたい	現在は関心がない	合計	
放送番組制作	78 (85.7)	6 (6.6)	4 (4.4)	3 (3.3)	91 (100.0)	
CM制作	71 (81.6)	3 (3.4)	5 (5.7)	8 (9.2)	87 (100.0)	
販売用ソフト（ビデオ等）	49 (59.8)	6 (7.3)	11 (13.4)	16 (19.5)	82 (100.0)	
イベント博展関係	51 (58.0)	1 (1.1)	11 (12.5)	25 (28.4)	88 (100.0)	
衛星放送（CSを含む）	31 (39.2)	10 (12.7)	23 (29.1)	15 (19.0)	79 (100.0)	
ハイビジョン制作・技術	22 (26.5)	10 (12.0)	32 (38.6)	19 (22.9)	83 (100.0)	
ケーブルテレビへの番組供給	18 (23.7)	9 (11.8)	27 (35.5)	22 (28.9)	76 (100.0)	
マルチメディア制作・技術	コンピュータ・グラフィックス制作	30 (38.5)	9 (11.5)	13 (16.7)	26 (33.3)	78 (100.0)
	ゲームソフト制作	1 (1.4)	4 (5.5)	5 (6.8)	63 (86.3)	73 (100.0)
	インターネット番組（画面）制作	15 (19.5)	14 (18.2)	21 (27.3)	27 (35.1)	77 (100.0)
	その他のマルチメディア業務	15 (25.9)	6 (10.3)	11 (19.0)	26 (44.8)	58 (100.0)
海外への番組販売	4 (5.3)	2 (2.7)	11 (14.7)	58 (77.3)	75 (100.0)	
視聴覚障害者用字幕制作	4 (5.5)	- (-)	14 (19.2)	55 (75.3)	73 (100.0)	
その他	- (-)	- (-)	1 (100.0)	- (-)	1 (100.0)	

(7) 経営上の問題点

放送番組制作事業者が抱えている経営上の問題点について回答を求めた。

問題点として回答が多いのは「受注単価が低い」(68.6%)、「受注量の安定」(66.5%)と受注関係であり、この業界の営業基盤の弱さがうかがわれる。次いで、「経験者・熟練者等の人材の確保」(44.1%)、「マーケティング力の強化」(37.0%)、「社員教育の充実」(36.6%)、「機材価額が高い」(33.9%)、「放送局との取引慣行が平等でない」(33.2%)、「資金調達」(32.0%)と続く。

前回調査との比較では、「施設・設備の高度化」と「コンテンツ制作の処理能力の充実」を除いて、それぞれの比率の度合いはおおむね減少傾向にある。

業務別では、「企画・制作」では「受注量の安定」の比率が一番高く、「技術業務」では「機材価額が高い」の比率が51.0%と半数を超えている。

表1-28 経営上の問題点(複数回答)

[単位:社、%]

問題点	全体		「企画・制作」系		「技術業務」系	
	事業者数	構成比	事業者数	構成比	事業者数	構成比
マーケティング力の強化	119	37.0	76	38.8	33	31.7
経験者・熟練者等の人材の確保	142	44.1 (48.0)	92	46.9 (45.0)	44	42.3 (51.4)
社員教育の充実	118	36.6 (41.6)	72	36.7 (40.9)	41	39.4 (40.3)
人件費が高い	74	23.0 (35.1)	43	21.9 (36.8)	27	26.0 (37.5)
資金調達	103	32.0 (31.2)	68	34.7 (33.9)	28	26.9 (25.0)
受注量の安定	214	66.5 (72.0)	133	67.9 (70.8)	65	62.5 (70.8)
受注単価が低い	221	68.6 (77.8)	128	65.3 (80.7)	76	73.1 (70.8)
施設・設備の高度化	89	27.6 (17.6)	44	22.4 (15.2)	39	37.5 (18.1)
機材価額が高い	109	33.9 (39.4)	48	24.5 (31.0)	53	51.0 (54.2)
コンテンツ制作の処理能力の充実	59	18.3 (12.2)	34	17.3 (12.3)	22	21.2 (9.7)
放送局との取引慣行が平等でない	107	33.2 (38.4)	74	37.8 (42.1)	29	27.9 (37.5)
放送のデジタル化	91	28.3	51	26.0	35	33.7
放送ソフト流通の権利処理	75	23.3	50	25.5	23	22.1
その他	15	4.7 (3.9)	9	4.6 (1.8)	6	5.8 (9.7)
回答事業者数	322	100.0	196	100.0	104	100.0

(注) 1. () 内は前回調査

2. 全体の回答企業322社には「企画・制作」系及び「技術業務」系の区分不明のもの22社を含む。

2 ケーブルテレビ番組供給業

本調査における「ケーブルテレビ番組供給業（業務、事業）」は、番組を自社制作しているか否かにかかわらず、ケーブルテレビ事業者へ放送番組を供給する業務を行うことをいう。

（注）：ケーブルテレビ番組供給業に関する調査は、平成4年度、平成7年度からは隔年で実施しており、今回は4回目の調査となる。

（1）事業運営内容

ア 経営組織

経営組織に関しては、「株式会社」が100.0%であった（表2-1参照）。

表2-1 経営組織（回答者N=23）

[単位：社、%]

組織区分	事業社数	構成比（前回調査）
株式会社	23	100.0（96.8）
有限会社	-	-（0.0）
個人経営	-	-（0.0）
その他	-	-（3.2）
合計	23	100.0（100.0）

イ 資本金額

株式会社（有効回答23社）の資本金額の回答状況をみると、資本金「10,000万円以上～20,000万円未満」と「20,000万円以上～50,000万円未満」及び「100,000万円以上～200,000万円未満」が最も多く4社、17.4%であるが、広く分散しており、顕著な傾向は見られない（表2-2参照）。

表2-2 資本金別の事業者数（N=23）

[単位：万円、社、%]

資本金額の範囲	株式会社	
	事業者数	構成比
以上 ～ 未満 ～ 500	-	-
500 ～ 1,000	-	-
1,000 ～ 3,000	-	-
3,000 ～ 5,000	1	4.3
5,000 ～ 10,000	2	8.7
10,000 ～ 20,000	4	17.4
20,000 ～ 50,000	4	17.4
50,000 ～ 100,000	2	8.7
100,000 ～ 200,000	4	17.4
200,000 ～ 500,000	3	13.0
500,000 ～	3	13.0
合計	23	100.0

ウ ケーブルテレビ番組供給業務の開始時期

ケーブルテレビ番組供給業務を開始した時期は、「昭和61年～平成2年」が11社、47.8%と最も高い。次いで、「平成7年以降」が6社、26.1%、「平成3年～6年」が5社、21.7%などとなっている（表2-3参照）。

表2-3 ケーブルテレビ番組供給業務の開始時期別事業者数（N=23）

〔単位：社、％〕

区 分	事業者数	構成比
昭和55年以前	1	4.3
昭和56年～昭和60年	-	-
昭和61年～平成2年	11	47.8
平成3～6年	5	21.7
平成7年以降	6	26.1
合 計	23	100.0

エ 開設形態別事業者数

ケーブルテレビ番組供給業者としての開設形態は、新規「創業・創設」が78.3%と最も多く、次いで「企業内の一部門として」が17.4%である。

表2-4 開設形態別事業者数（N=23）

〔単位：社、％〕

開設形態区分	事業者数	構成比（前回調査）
創業・創設	18	78.3（76.7）
他の企業から分離・独立	1	4.3（10.0）
企業内の一部門として	4	17.4（13.6）
他の事業からの転換	-	-
合計	23	100.0（100.0）

オ 参入前業種の状況

前項の調査で「他の企業から分離・独立」、「企業内の一部門として」を回答した事業者のうち、ケーブルテレビ番組供給業参入前の業種を表2-5に示す。

なお、「その他」の業種は「テレビ放送業」、「委託放送事業」、「著作権管理の国際業務」である。

表2-5 参入前業種の状況（N=5）

〔単位：社、％〕

区分	事業者数	構成比（前回調査）
電気通信事業	-	-（16.7）
番組制作業	-	-（16.7）
総合商社	1	20.0（16.7）
家電・オーディオ・映像機器製造販売	-	-（16.7）
リース・レンタル業	-	-（16.7）
その他	4	80.0（16.7）
合 計	5	100.0（100.0）

カ 子会社、関連会社の保有状況

子会社、関連会社を保有している事業者は6社、28.6%で、親会社がある事業者は11社、52.4%、系列会社はない事業者は8社、38.1%である。(表2-6参照)

表2-6 子会社、関連会社の有無 (N=21:複数回答)

[単位:社、%]

区 分		事業者数	構成比 (前回調査)
系列 会社有	子会社、関連会社がある	6	28.6 (16.1)
	親会社がある	11	52.4 (41.9)
系列会社はない		8	38.1 (41.9)

(注) 1. 構成比は21社を基準としている。

2. 親会社と子会社または関連会社の両方をもつ会社が4社ある。

子会社、関連会社を保有している事業者で出資比率の回答のあった6社について、その子会社、関連会社数の集計結果を表2-7に示す。

子会社、関連会社の業種でみると、「番組制作業」が一番多く、この1業種で全体の60.3%を占めている。また、出資比率でみると、「50%超~100%」のいわゆる「子会社」が65.5%で前回調査より25.4%低下している。一方「20%以上~50%以下」は34.5%で、前回調査より25.4%増加している。

なお、その他の業種は、「発送代行」である。

表2-7 子会社、関連会社数合計 (N=6)

[単位:社、%]

出資比率	業種	番組制作業	電気通信業	リース業	情報サービス業	その他	合 計	
							(前回調査)	
100%		11	1	-	1	11	24	41.4 (81.8)
50%超~100%未満		7	-	-	1	6	14	24.1 (9.1)
20%以上~ 50%以下		17	-	-	1	2	20	34.5 (9.1)
合 計		35	1	-	3	19	58	100.0 (100.0)

(2) 財務の状況

ア 会社全体の売上高

平成10年度と平成11年度の会社全体の売上高について回答を求めた。2か年の両方に回答があった事業者について各年度の累計をみると、平成11年度はわずかに0.5%の増加を見込んでいる。(表2-8参照)。

表2-8 会社全体の売上高 (N=22)

[単位：万円、%]

区分	平成10年度実績	平成11年度見込	11/10
売上高合計	34,368,251	34,550,885	100.5
1社平均売上高	1,562,193	1,570,495	

イ ケーブルテレビ番組供給業の売上高

ケーブルテレビ番組供給業の売上高を表2-9に示す。ケーブルテレビ事業の売上高が平成10年度実績で37.9%増加しているのに対し、ケーブルテレビ番組制作業は32.0%増加している。また、ケーブルテレビ事業が平成11年度見込みで12.4%増加の見込みに対して、ケーブルテレビ番組供給業では3.8%の増加を見込んでいる。

表2-9 ケーブルテレビ番組供給業とケーブルテレビ事業の売上高 (N=149)

[単位：万円]

区分	平成8年度実績	平成10年度実績		平成11年度見込	
			対8年度比		対前年度比
ケーブルテレビ番組供給業	519,809	686,313	3.9	658,682	-0.9

(参考)

[単位：億円、%]

ケーブルテレビ事業	1,273	1,756	37.9	1,973	12.4
-----------	-------	-------	------	-------	------

※ケーブルテレビ事業の売上高は「通信産業実態調査」(郵政省)による。

ウ 会社全体の売上規模別のケーブルテレビ番組供給業務の売上高

平成10年度の会社全体の売上規模別の事業者数、売上高及びケーブルテレビ番組供給業務にかかわる売上高の占める比率を表2-10に示す。

表2-10 売上規模別の事業者数 (N=20)

[単位：万円、社、万円、%]

会社全体の売上高規模	事業者数	会社全体の売上高	ケーブルテレビ番組供給業務の売上高	全体に占める割合
以上 未満				
～ 5,000	-	-	-	-
5,000 ～ 10,000	-	-	-	-
10,000 ～ 50,000	3	107,509	16,297	15.2
50,000 ～ 100,000	1	76,150	3,274	4.3
100,000 ～ 200,000	6	1,116,055	182,313	16.3
200,000 ～ 500,000	5	1,590,710	280,651	17.6
500,000 ～	5	31,477,827	370,009	1.2
合計	20	34,368,251	852,544	2.5

エ 資本金規模別の売上高

同様に、資本金額規模別の事業者数、会社全体の売上高及びケーブルテレビ番組供給業務にかかわる売上高の占める比率を示す（表 2-1-1 参照）。

表 2-1-1 資本金規模別の売上高（N=20）

[単位：万円、社、万円、%]

資本金額規模	事業者数	会社全体の売上高	ケーブルテレビ番組供給業務の売上高	全体に占める割合
以上 未満 ~ 1,000	-	-	-	-
1,000 ~ 3,000	-	-	-	-
3,000 ~ 5,000	1	1,529,700	1	0.0
5,000 ~ 10,000	1	149,707	37,778	25.2
10,000 ~ 20,000	4	1,413,066	37,965	2.7
20,000 ~ 50,000	3	399,528	20,220	5.1
50,000 ~ 100,000	1	194,193	6,917	3.6
100,000 ~ 200,000	4	1,279,799	402,728	31.5
200,000 ~ 500,000	3	1,185,027	177,804	15.0
500,000 ~	3	28,217,231	169,131	0.6
合 計	20	34,368,251	852,544	2.5

オ 従業員規模別の売上高

平成10年度の会社全体の売上高及びケーブルテレビ番組供給業務の売上高の占める比率を、会社全体の常時雇用従業員の規模別の事業者数で表 2-1-2 に示す。

表 2-1-2 従業員規模別の売上高（N=16）

[単位：人、社、万円、%]

従業員規模	事業者数	会社全体の売上高	ケーブルテレビ番組供給業務の売上高	全体に占める割合
以上 未満 1 ~ 10	10	3,900,815	343,907	8.8
10 ~ 100	6	29,420,265	402,053	1.4
100 ~	-	-	-	-
合 計	16	33,321,080	745,960	2.2

カ 専業の状況

専業の度合いを把握するため、売上高全体に占めるケーブルテレビ番組供給業務にかかわる売上高比率の分布をみると、売上高比率が50%以上である「主としてケーブルテレビ番組供給業務」を行っている事業者は4.5%となっている（表2-13参照）。

表2-13 売上高全体に占めるケーブルテレビ番組供給業務の売上高比率の分布（N=22）

〔単位：社、％〕

区 分	事業者数	構成比(前回調査)
100%	-	- (0.0)
80以上～100未満	-	- (0.0)
50 ～ 80	1	4.5 (15.0)
30 ～ 50	4	18.2 (30.0)
10 ～ 30	6	27.3 (15.0)
0 ～ 10	11	50.0 (40.0)
合 計	22	100.0 (100.0)

キ 番組供給先ケーブルテレビ事業者数

契約ケーブルテレビ事業者数及び新規契約事業者数の両方について2年間記入されている回答についてみると、契約ケーブルテレビ事業者数は平成11年度は6.9%増加する見込みであるが、新規契約事業者数では15.1%減少すると見込んでいる。（表2-14参照）。

表2-14 番組供給先ケーブルテレビ事業者数（N=22）

〔単位：社、％〕

区分	平成10年度実績	平成11年度見込	伸び率 11 / 10
契約ケーブル テレビ事業者数	3,356 (153)	3,588 (163)	106.9
うち 新規契約事業者数	324 (15)	275 (13)	84.9

（注）（ ）内は1社平均の契約ケーブルテレビ事業者数

（参考）平成8年度の1社平均契約ケーブルテレビ事業者数 129社

平成8年度の1社平均新規契約ケーブルテレビ事業者数 22社

前記ケーブルテレビ番組供給業者22社について、平成10年度における契約ケーブルテレビ事業者数別の内訳をみると、契約ケーブルテレビ事業者が「10社未満」のケーブルテレビ番組供給業者は2社、「10社以上～50社未満」は4社、「50社以上～100社未満」は1社で、「100社以上」は15社となっている。

この契約ケーブルテレビ事業者を「100社以上」持つケーブルテレビ番組供給業者についてみると、平成10年度は15社で契約ケーブルテレビ事業者累計は3,191社であり、全体(3,356社)の95.1%、平成11年度見込は番組供給業者16社で契約ケーブルテレビ事業者累計3,430社で全体の95.6%と、大手の寡占状態となっている。(なお、平成10年度15社の大手事業者のうち14社が、ケーブルテレビ番組供給方法として「通信衛星」を利用している。

ク ケーブルテレビ番組供給方法

ケーブルテレビ事業者に対する番組供給方法は、「衛星通信」による供給比率が非常に高く、平成10年度、平成11年度ともに90.5%と、90%を超えている(表2-15参照)。

また、「衛星通信」による供給比率が100%(「衛星通信」のみで供給)の事業者数は、平成10年度実績、平成11年度見込とも19社になっている。

なお、平成8年度(前回調査)と平成10年度を比べると、「衛星通信」が主流の傾向がより強くなってきている。

表2-15 番組供給方法別割合(N=22)

[単位: %]

区 分	平成10年度実績	平成11年度見込	平成8年度実績 (前回調査) (N=26)
衛星通信	90.5	90.5	82.0
地上回線	4.5	4.5	7.0
テープ	5.0	5.0	11.0
合 計	100.0	100.0	11.0

ケ 番組ソフトの調達方法別比率

平成10年度のケーブルテレビ番組ソフトの調達方法別比率を表2-16に示す。

「自社制作」が36.8%と最も多く、以下「外国製ソフト購入」(31.4%)、「国内製ソフト購入」(17.7%)、「委託制作」(4.4%)の順となっている。

「自社制作」(36.8%)に対し、「外国製ソフト購入」及び「国内製ソフト購入」に「委託制作」を含めた外部調達が53.5%となり、外部依存率が過半数を占める。

なお、コメントのあった「その他」は「親会社から」、「番組持込」であった。

表 2-16 番組ソフトの調達方法別比率 (N=22)

[単位：%]

区 分	平均比率	平成8年度実績 (前回調査) (N=27)
自社制作	36.8	30.8
共同制作	-	0.4
委託制作	4.4	10.1
国内製ソフト購入	17.7	16.5
外国製ソフト購入	31.4	27.8
その他	9.8	14.4
合 計	100.0	100.0

コ 費用の状況

平成10年度における会社全体の費用に占めるケーブルテレビ番組供給業務の費用の割合について、すべて記載された有効回答6社について、ケーブルテレビ番組供給業務にかかる費用を計算し、6社全体でのケーブルテレビ番組供給業務の比率を算出した(表2-17参照)。

ケーブルテレビ番組供給業務にかかる費用の内訳をみると、「通信衛星使用料」が17.0%と最も多く、次いで「人件費」が8.6%、「減価償却費」が6.5%などとなっている。

なお、「その他の経費」は「番組制作費」、「番組放送料」、「広告宣伝費」、「ソフト償却費」などであった。

表 2-17 会社全体の費用及びケーブルテレビ番組供給業務の費用と比率 (N=6)

[単位：万円、%]

費用の区分	会社全体の費用	ケーブルテレビ番組供給業務にかかる費用	全体に占める割合
人件費	177,209	15,320	8.6
賃借料	44,598	700	1.6
通信衛星使用料	85,638	14,558	17.0
減価償却費	40,092	2,621	6.5
その他の経費	872,719	43,052	4.9
合 計	1,220,256	76,251	6.2

(3) 固定資産取得状況等

ア ケーブルテレビ番組供給業務にかかわる固定資産取得

固定資産のうちケーブルテレビ番組供給業務にかかわる固定資産取得状況について、平成10年度と平成11年度の2年分の回答を求めた(表2-18参照)。

表2-18 ケーブルテレビ番組供給業務にかかわる固定資産取得状況(N=5)

[単位:万円、%]

区 分	平成10年度 実績額	平成11年度 見込額	11/10
建物及び構築物	-	-	-
機械及び装置	16,797	24,500	145.9
その他	-	-	-
合 計	16,797	24,500	145.9

イ 施設・設備の保有状況

施設・設備の保有状況について回答のあった16社の合計を表2-19に示す。

「その他」の施設・設備で回答のあったものは「CGテロップャー」、「CMバンク」、「IRD」、「アナウンスブース」、「ノンリニア編集機」である。

表2-19 施設の保有状況(N=16)

[単位:台、個所、%]

区分	買取	リース・ レンタル	合計	構成比	
				買取	リース
主調整室	10	6	16	62.5	37.5
送出用調整卓	9	7	16	56.3	43.8
送出用VTR	35	56	91	38.5	61.5
スタジオ	11	5	16	68.8	31.3
編集室	12	18	30	40.0	60.0
カメラ	15	27	42	35.7	64.3
VTR	63	127	190	33.2	66.8
その他	26	192	218	11.9	88.1

(4) 従業者雇用等の状況

本調査では、「有給役員」とは、法人・団体の役員で常勤、非常勤を問わず給与を受けている人としたが、重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務につき一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は除いている。「臨時雇用者」とは、1ヶ月を超える期間を定め雇用している人、1ヶ月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人とした。「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が常用雇用者より短い人とした。

ア 従業者数の状況

ケーブルテレビ番組供給業に従事する従業者数の合計と平均を表2-20に示す。

平成10年度では「有給役員」の平均が241.2%の増加、「常用雇用者」が95.2%の増加、「常用雇用以外の従業者」が129.4%の増加と合計でも108.1%の増加となっている。

表2-20 ケーブルテレビ番組供給業務に従事する従業者数 (N=17)

[単位：人、%]

区 分	平成8年度実績 (前回調査) (N=12)		平成10年度実績 (N=17)		平均の増減 10/8
	合 計	平 均	合 計	平 均	
有給役員	6	0.5	29	1.7	241.2
常用雇用者	115	9.6	318	18.7	95.2
常用雇用以外の従業者	32	2.7	104	6.1	129.4
臨時雇用者	—	0.0	29	1.7	—
パート・アルバイト	—	0.0	75	4.4	—
合 計	153	12.8	451	26.5	108.1

(注) 平均は計算結果の端数を含む。

イ 平均年間総実労働時間及び平均年間休日日数

平均年間総実労働時間、平均年間休日日数のどちらも記入されている回答について年平均を算出すると、総実労働時間は1,972.6時間、休日日数は125.1日となっている(表2-21参照)。

なお、「毎月勤労統計調査」(労働省)の全産業(従業者5人以上)の平均年間総実労働時間の平成10年、1,871時間と比較すると、102時間ほど多い。

表2-21 平均年間総実労働時間と平均年間休日日数

[単位：時間、日]

区 分	平成8年度実績 (前回調査) (N=11)		平成10年度実績 (N=16)	
	合 計	平 均	合 計	平 均
総実労働時間数	22,035	2,203.2	31,561	1,972.6
休日日数	1,207	109.7	2,002	125.1

ウ ケーブルテレビ番組供給業務に携わる専門職の雇用別・職種別過不足状況

平成10年度末現在のケーブルテレビ番組供給業務に携わる専門職の人数及び雇用別・職種別過不足状況について回答を求めた（表2-22参照）。

職種別では「番組編成・制作」が48.6%、「エンジニア」が24.3%、「営業」が20.1%となっている。

ケーブルテレビ番組供給業務に携わる専門職の過不足状況についてみると、全般的に過不足はないか、あっても業務に影響がでない程度の不足感となっている。

なお、コメントのあった「その他」の職種は「企画・販売」、「広報、業務」である。

表2-22 雇用別・職種別過不足状況（N=19）

〔単位：人、%、社〕

区 分		専門職数	職種別 構成比	番組制作に過不足を感じる程度				
				1	2	3	4	合計
雇用別	常用雇用者	/	/	2	7	3	3	15
	臨時雇用者			1	2	3	5	11
	パート・アルバイト			1	-	7	5	13
	合 計			4	9	13	13	39
職種別	番組編成・制作	198	48.6	1	10	4	4	19
	営業	82	20.1	1	6	6	5	18
	エンジニア	99	24.3	2	3	8	4	17
	その他	28	6.9	-	1	4	1	6
	合 計	407	100.0	4	20	22	14	60

(注)：不足を感じる程度

- 「1」：番組制作内容に影響するほどの不足
- 「2」：不足してはいるが制作内容には影響がない
- 「3」：過不足はない
- 「4」：不足していない

(5) 今後の事業展開

いくつかの業務及び新しい技術について、取り組みの状況や展望について回答を求めた。

「既に取り組んでいる」事業者が多かったのは、「衛星放送（CSを含む）」（90.0%）、「通信衛星を利用したケーブルテレビ番組の供給」（85.0%）、「番組制作・CM制作」（75.0%）である。

一方、「1年以内に取り組むを計画している」と「2～3年後には取り組みたい」を合わせて、今後取り組みたいと回答したものは、「映像の制作や伝送におけるデジタル技術」（40.0%）が一番高かった。

表2-23 新しい業務及び技術への取組状況（N=22）

[単位：社、%]

業務内容等	取組形態 [事業社数 (カッコ内は横の構成比)]				
	既に取り組んでいる	1年以内に取り組むを計画している	2～3年後には取り組みたい	現在は関心がない	合計
通信衛星を利用したケーブルテレビ番組の供給	17 (85.0) [83.3]	1 (5.0) [-]	1 (5.0) [6.7]	1 (5.0) [10.0]	20 (100.0) [100.0]
衛星放送 (CSを含む)	18 (90.0) [75.9]	- (-) [6.9]	1 (5.0) [-]	1 (5.0) [17.2]	20 (100.0) [100.0]
番組制作・CM制作	15 (75.0) [74.1]	1 (5.0) [3.7]	2 (10.0) [-]	2 (10.0) [22.2]	20 (100.0) [100.0]
ハイビジョンの制作・技術	- (-) [4.2]	- (-) [-]	4 (20.0) [4.2]	16 (80.0) [91.7]	20 (100.0) [100.0]
映像の制作や伝送におけるデジタル技術	8 (40.0) [44.4]	2 (10.0) [7.4]	6 (30.0) [18.5]	4 (20.0) [29.6]	20 (100.0) [100.0]

(6) 経営上の問題点

ケーブルテレビ番組供給事業者が抱えている経営上の問題点について回答を求めた。(表2-24参照)。

問題点として回答が多いのは「放送番組ソフトの充実」(63.6%)、「売上の確保が難しい」(54.5%)で、半数以上の事業者が問題点として挙げている。

以下、「番組調達コストが高い」(22.7%)、「経験者・熟練者当の人材の確保」(18.2%)、「放送ソフト流通の権利処理」(18.2%)、「社員教育の充実」(13.6%)、「資金調達」(13.6%)などの順で問題点を挙げている。

なお、「その他」の問題点は「BSデジタル及び民送BSの影響」、「ケーブルテレビ局のコンテンツ評価能力」、「ソフトの価格が安い」であった。

表2-24 経営上の問題点 (複数回答)

[単位：社、%]

問題点	事業者数	構成比 (前回調査)
経験者・熟練者等の人材の確保	4	18.2 (33.3)
社員教育の充実	3	13.6 (25.9)
人件費が高い	1	4.5 (7.4)
資金調達	3	13.6 (22.2)
売上の確保が難しい	12	54.5 (85.2)
放送番組ソフトの充実	14	63.6 (40.7)
施設・設備の高度化	2	9.1 (7.4)
機材価額が高い	1	4.5 (14.8)
番組調達コストが高い	5	22.7
放送ソフト流通の権利処理	4	18.2
その他	3	13.6 (3.7)
回答事業者数	22	

調 査 票

総務庁承認	No. 2 1 6 9 3
承認期限	平成12年 2月29日

提出先	郵 政 大 臣
提出期限	平成11年12月 3日

郵 政 省
秘 郵政関連業実態調査 調査票
(放送番組制作業用)

この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務庁長官の承認を得て、実施するものです。調査票は、統計を作成するためのみに使用します。

「放送番組制作業（業務、事業）」は、「テレビジョン又はラジオの放送番組、文字・データ多重放送番組」、「データ又はデジタル放送番組」及び「コマーシャル（CM）」の制作に関わる業務を行うことをいいます。

年度区分は、会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間として下さい。

記入に当たっては、特に記載のない場合は、各年度の3月31日現在、あるいは最も近い決算日現在として下さい。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 (整理 番号)	(宛名ラベル貼付)
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話 ()

1 事業運営内容

(1) 貴社の経営組織について、該当する番号に 印を付けて下さい。

1	株式会社	2	有限会社	3	個人経営	4	その他
---	------	---	------	---	------	---	-----

(2) 資本金額（又は出資額）について記入して下さい。

（前年度末現在、金額単位：万円）

資本金額（又は出資額）							
	億						万

(3) 貴社が放送番組制作業務を開始した時期を「西暦」で記入して下さい。

区 分	テレビジョン				ラジオ				データ			
放送番組制作業務を開始した時期	1	9		年	1	9		年	1	9		年

注1 「テレビジョン」には、地上におけるテレビジョン番組のほか、衛星（BS、CS）によるテレビジョン番組も含まれます。

2 「ラジオ」には、中・短波、FMのほか、衛星（BS、CS）によるラジオ番組も含まれます。

3 「データ」には、データ放送番組のほか、文字多重、データ多重及びデジタル放送番組も含まれます。

(4) 最も早く開始した業務の開設形態について、該当する番号に 印を付けて下さい

1	創業・創設（経営組織の変更や合併を含む）
2	他の企業から分離・独立
3	企業内の一部門として
4	他の事業からの転換

「2～4」を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

放送番組制作業に参入される前の主な業種に該当する番号に 印を付けて下さい。

1	テレビ放送業	8	音楽出版
2	映画・ビデオ制作業	9	写真
3	ラジオ放送業	10	音響・音楽録音
4	広告業	11	家電・オーディオ・映像機器製造販売
5	舞台関係	12	BGM業
6	テレビ・ラジオホールの美術・CG	13	その他 ()
7	イベント企画制作		

(5) 貴社には系列会社がありますか。該当する番号すべてに 印を付けて下さい。

1	子会社、関連会社がある	2	親会社がある	3	系列会社はない
---	-------------	---	--------	---	---------

注 「子会社」とは、当該会社の発行済株式の50%超を所有している会社をいい、「関連会社」とは、発行済株式の20%以上、50%以下を所有している会社をいいます。

「1 子会社、関連会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答え下さい。

平成11年度末の業種別の子会社、関連会社数を該当する欄に記入して下さい。

業種 子会社、関連会社 への出資比率	映画・ビデオ制作業	情報サービス業	不動産業	広告業	ケーブルテレビ業	リース・レンタル業	その他
	100%						
50%超、100%未満							
20%以上、50%以下							

注1 「映画・ビデオ制作業」とは、映画及びテレビ番組その他の制作・配給並びにこれらに付随するサービスを行う事業をいいます。(例：映画・ビデオ・テレビ番組制作、映画・有線テレビジョン放送番組配給、音楽制作、CG制作等)

2 「情報サービス業」とは、ソフトウェア開発・プログラム作成、計算事務等情報処理、システム等管理運営受託及びデータベースサービス並びに各種調査を行う事業をいいます。(例：システムエンジニア、情報処理サービス、ホームページ作成等)

3 「リース・レンタル業」(物品賃貸業)には、CD・ビデオのレンタル業(音楽・映像記録物賃貸業)及び番組制作機器等のレンタル業(機械器具賃貸業)も含まれます。

2 財務の状況

(1) 売上高の状況

ア 貴社全体及び放送番組制作業務にかかわる売上高の実績額及び計画額を記入して下さい。

(単位：万円)

区 分	平成10年度実績額						平成11年度計画額					
				億		万				億		万
会社全体												
うち放送番組制作業務												

イ 貴社が行っている放送番組制作の売上高(平成10年度実績額)の業務内容毎の構成比率を記入して下さい。

テレビジョン番組制作		ラジオ番組制作		データ番組制作		合 計
企画・制作	技術業務	企画・制作	技術業務	企画・制作	技術業務	
	%		%		%	100%

注1 各番組制作比率の合計が100%になるように整数で調整して下さい。

2 「企画・制作」欄には、放送番組の企画、演出・制作の進行管理、予算管理等の番組制作全般の業務の売上の割合を記入して下さい。

3 「技術業務」欄には、カメラ撮影、VTR編集、スタジオ貸し、照明、音響等の番組制作における技術業務の売上の割合を記入して下さい。

(2) 費用の支出状況

平成10年度実績における貴社全体の費用及び全体に占める放送番組制作業務の比率について記入して下さい。(全体に占める放送番組制作業務に係る費目別割合の算出が不可能の場合は、記入する必要はありません。)

(単位：万円)

費目	会社全体							放送番組制作業務の占める比率		
	億	万	億	万	億	万	億	万	%	
人件費										%
賃借料										%
減価償却費										%
その他の経費 ()										%

注1 「人件費」は、役員報酬・手当、従業員給料・手当(福利厚生費、退職金、退職給与引当金、賞与引当金繰入額等を含む。)の合計をさします。

2 「賃借料」は、売上原価、販売費及び一般管理費に計上されたものをさします。

3 「その他の経費」の欄の「()」には、費用として計上したもののなかから最も主要な費目名を記入して下さい。

3 固定資産取得状況等

(1) 放送番組制作業務にかかわる固定資産取得状況について記入して下さい。

なお、他の業務と固定資産を共用している等の理由により記入が困難である場合は、記入する必要はありません。(単位：万円)

放送番組制作業務にかかわる固定資産取得	平成10年度実績額							平成11年度計画額						
	億	万	億	万	億	万	億	万	億	万	億	万		
建物及び構築物														
機械及び装置														
その他 ()														

注 「その他」の欄の「()」には、資産取得に計上したもののなかから最も主要な資産名を記入して下さい。

(2) 施設・設備の保有状況について箇所又は台数を記入して下さい。

なお、施設・設備のうち「デジタル放送番組制作」に対応している場合には、その合計数を記入して下さい。

区分	買取 (箇所、台)	リース・レンタル (箇所、台)	デジタル化関連(再掲) (箇所、台)
VTR			
カメラ			
編集用機材			
コンピュータ			
編集室			
スタジオ			
マルチ・オーディオルーム			
その他()			

注 「その他()」の欄には、列記した以外のもので、最も主要な施設・設備を具体的に記入して下さい。

4 従業者雇用等の状況

(1) 平成10年度末における貴社の放送番組制作業務に携わる従業者数について記入して下さい。

区 分	平成10年度実績
有 給 役 員	
常 用 雇 用 者	
臨 時 雇 用 者	
パート・アルバイト	

注1 「有給役員」とは、法人・団体の役員で常勤、非常勤を問わず給与を受けている人をさします。ただし、重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務につき一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は除いて下さい。

2 「臨時雇用者」とは、1ヶ月を超える期間を定め雇用している人、1ヶ月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさします。

3 「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が常用雇用者より短い人をさします。

(2) 平成10年度における貴社の放送番組制作業務に携わる常用雇用者の平均年間総実労働時間及び平均年間休日日数について記入して下さい。

区 分		平成10年度実績				
常用雇用者の平均年間	総実労働時間数					時 間
	休 日 日 数					日

注 「休日」とは、労働基準法に定める週休日のほか、労働協約、就業規則、慣行などにより休日と定められている日（国民の祝日、年末年始、創立記念日、有給休暇等）を含むものとします。

(3) 平成10年度末現在における放送番組制作業務に携わる以下の専門職（嘱託員、長期契約者、作品契約者を含む）数について記入して下さい。また、各専門職の過不足状況について該当する事項の番号に 印を付けて下さい。

区 分	専門職数 (人)	番組制作に過不足を感じる程度				
		番組制作内容に 影響するほどの 不足	不足してはいる が制作内容には 影響がない	過不足はない	不足していない	
雇 用 別	常用雇用者		1	2	3	4
	臨時雇用者		1	2	3	4
	パート・アルバイト		1	2	3	4
職 種 別	ディレクター		1	2	3	4
	アシスタントディレクター		1	2	3	4
	プロデューサー		1	2	3	4
	アシスタントプロデューサー・制作主任		1	2	3	4
	カメラマン・カメラマン助手		1	2	3	4
	制作デスク(管理・経理)		1	2	3	4
	編集・編集助手		1	2	3	4
	録音・録音助手		1	2	3	4
	照明・照明助手		1	2	3	4
	美術デザイナー・CGクリエイター		1	2	3	4
	ビデオエンジニア		1	2	3	4
	その他 ()		1	2	3	4

5 放送番組の契約件数等

(1) 平成10年度におけるテレビ放送番組制作にかかわる契約件数を100%として、次の区分に従って契約までの形態比率(%)を記入して下さい。

貴社からの企画持込				代理店からの企画持込				放送局からの企画持込				企画入札契約				その他 ()				合 計			
			%				%				%				%				%	1	0	0	%

- (2) 貴社が平成10年度に制作したテレビ放送番組（CMを除く）制作の契約における著作権（著作財産権）の所在について、次の分類に従って、テレビ放送番組制作本数を記入して下さい。
ただし、貴社が制作した「完パケ」納品について、契約書を取り交わした条件でお答え下さい。

著作権の所在		放送権			2次利用権			
貴社が所有				本				本
貴社と放送局との共有				本				本
放送局が 所有	2年未満			本				本
	2年以上			本				本
	無制限（期限の明記なし）			本				本
合計				本				本

注 「放送権」とは、テレビ放送番組（CMを除く）の当初の利用目的に従い、地上放送又はCATV放送・衛星放送（CSを含む）の番組としてのみ利用できること、「2次利用権」とはビデオ、CD-ROM、出版などへの利用や当初利用目的の放送（放送権による放送）以外の放送番組への利用（例えば、地上放送に利用することを当初利用目的とする番組を、後にCS放送やCATV放送の番組として利用）ができることをそれぞれさすものとしてお答え下さい。

- (3) 貴社が2次利用権を有するテレビ放送番組（CMを除く）について、どのような2次利用をされていますか。該当する番号すべてに 印を付けて下さい。

1	ビデオ化（CD・LD・DVD・CD-ROM化を含む）
2	出版への利用
3	ケーブルテレビ放送番組としての利用
4	衛星放送（CSを含む）番組としての利用
5	海外への販売
6	再放送への利用
7	ゲームソフトへの利用
8	番組素材やフォーマット等のコンテンツの利用
9	その他（ ）
10	現在のところ2次利用はしていない

- (4) 貴社が制作した「完パケ」で放送局に納品した番組について、タイトル表示はどのようになっていますか。番組数の割合（%）で合計が100%になるように整数で記入して下さい。

「制作・著作」が貴社名のみ				%
「制作・著作」が局名のみ				%
「制作」が貴社名と局名の併記（共同制作を含む）				%
「制作」が貴社名のみ				%
「制作協力」、「企画協力」、「技術協力」、「美術協力」 等が貴社名				%
タイトル表示なし				%
その他（ ）				%
計	1	0	0	%

6 今後の事業展開

次の業務内容及び新しい技術への取組状況についてお伺いします。それぞれに該当する事項の番号に 印を付けて下さい。及び の欄には、具体的内容を記入し、該当する事項の番号に 印を付けて下さい。

業 務 内 容 等		既に取り組んでいる	1年以内に取組を計画している	2～3年後には取組みたい	現在は関心がない
放送番組制作		1	2	3	4
CM制作		1	2	3	4
販売用ソフト（ビデオ等）		1	2	3	4
イベント博覧関係		1	2	3	4
衛星放送（CSを含む）		1	2	3	4
ハイビジョン制作・技術		1	2	3	4
ケーブルテレビへの番組供給		1	2	3	4
マルチメディア制作・技術	コンピュータ・グラフィックス制作	1	2	3	4
	ゲームソフト制作	1	2	3	4
	インターネット番組（画面）制作	1	2	3	4
	その他のマルチメディア業務 ()	1	2	3	4
海外への番組販売		1	2	3	4
聴覚障害者用字幕制作		1	2	3	4
その他()		1	2	3	

7 経営上の問題点等

貴社の経営上の課題、問題点について、該当する番号を選び 印を付けて下さい。

1	マーケティング力の強化	9	機材価額が高い
2	経験者・熟練者等の人材の確保	10	コンテンツ制作の処理能力の充実
3	社員教育の充実	11	放送局との取引慣行が平等でない
4	人件費が高い	12	放送のデジタル化
5	資金調達	13	放送ソフト流通の権利処理
6	受注量の安定	14	その他（具体的に記入して下さい。） ()
7	受注単価が低い		
8	施設・設備の高度化		

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送下さい。

総務庁承認	No. 2 1 6 9 4
承認期限	平成12年 2月29日

提出先	郵 政 大 臣
提出期限	平成11年12月 3日

郵 政 省
秘 郵政関連業実態調査 調査票
(放送番組制作業用)

この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務庁長官の承認を得て、実施するものです。調査票は、統計を作成するためのみに使用します。

「ケーブルテレビ番組供給業（業務、事業）」は、番組を自社制作しているか否かにかかわらず、ケーブルテレビ事業者へ放送番組を供給する業務を行うことをいいます。

年度区分は、会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間として下さい。

記入に当たっては、特に記載のない場合は、各年度の3月31日現在、あるいは最も近い決算日現在として下さい。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 (整理番号)	(宛名ラベル貼付)
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話 ()

1 事業運営内容

(1) 貴社の経営組織について、該当する番号に 印を付けて下さい。

1	株式会社	2	有限会社	3	個人経営	4	その他
---	------	---	------	---	------	---	-----

(2) 貴社の資本金額（又は出資額）について記入して下さい。

（前年度末現在、単位：万円）

資本金額（又は出資額）				
	億			万

(3) 貴社がケーブルテレビ番組供給業務を開始した時期を「西暦」で記入して下さい。

ケーブルテレビ番組供給業務を開始した時期	1	9			年
----------------------	---	---	--	--	---

(4) 最も早く開始した業務の開設形態について、該当する番号に 印を付けて下さい

1	創業・創設（経営組織の変更や合併を含む）
2	他の企業から分離・独立
3	企業内の一部門として
4	他の事業からの転換

「2～4」を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

ケーブルテレビ番組供給業に参入される前の主な業種に該当する番号に 印を付けて下さい。

1	電気通信事業	5	リース・レンタル業
2	番組制作業	6	その他（具体的に記入して下さい。）
3	総合商社		
4	家電・オーディオ・映像機器製造販売		

注 「リース・レンタル業」（物品賃貸業）には、CD・ビデオのレンタル業（音楽・映像記録物賃貸業）及び番組制作機器等のレンタル業（機械器具賃貸業）も含まれます。

(5) 貴社には系列会社がありますか。該当する番号すべてに 印を付けて下さい。

1	子会社、関連会社がある	2	親会社がある	3	系列会社はない
---	-------------	---	--------	---	---------

注 「子会社」とは、当該会社の発行済株式の50%超を所有している会社をいい、「関連会社」とは、発行済株式の20%以上、50%以下を所有している会社をいいます。

「1 子会社、関連会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答え下さい。

平成11年度末の業種別の子会社、関連会社数を該当する欄に記入して下さい。

業種	番組制作業	電気通信業	リース・レンタル業	情報サービス業	その他
子会社、関連会社への出資比率					
100%					
50%超、100%未満					
20%以上、50%以下					

注 「情報サービス業」とは、ソフトウェア開発・プログラム作成、計算事務等情報処理、システム等管理運営受託及びデータベースサービス並びに各種調査を行う事業をいいます。（例：システムエンジニア、情報処理サービス、ホームページ作成等）

2 財務の状況

- (1) 貴社全体及びケーブルテレビ番組供給業務にかかわる売上高の実績額及び見込額を記入して下さい。
(単位：万円)

区 分	平成10年度実績額						平成11年度計画額					
				億		万				億		万
会 社 全 体												
うちケーブルテレビ番組供給業務												

- (2) 貴社が番組供給の契約をしているケーブルテレビ事業者数について記入して下さい。

区 分	平成10年度実績				平成11年度計画			
契約ケーブルテレビ事業者数				社				社
うち新規契約の事業者数				社				社

- (3) 貴社が供給しているケーブルテレビ番組について、供給方法別のケーブルテレビ事業者に対する全供給番組数に占める比率(%)について記入して下さい。

供 給 方 法	平成10年度実績				平成11年度計画			
衛星通信				%				%
地上回線				%				%
テープ				%				%
合 計	1	0	0	%	1	0	0	%

- (4) 平成10年度において貴社が制作又は入手した番組ソフトについて調達方法別の比率(%)について記入して下さい。

番組ソフト調達方法別の割合				
自社制作				%
共同制作				%
委託制作				%
国内製ソフト購入				%
外国製ソフト購入				%
その他()				%
合 計	1	0	0	%

(5) 費用の支出状況

平成10年度実績における貴社全体の費用及び全体に占めるケーブルテレビ番組供給業務の比率について記入して下さい。(全体に占めるケーブルテレビ番組供給業務に係る費目別割合の算出が不可能の場合は、記入する必要はありません。)

(単位：万円)

費目	会社全体								ケーブルテレビ番組供給業務の占める比率			
	億				万				%			
人件費												
賃借料												
通信衛星使用料												
減価償却費												
その他の経費 ()												

- 注1 「人件費」は、役員報酬・手当、従業員給料・手当(福利厚生費、退職金、退職給与引当金、賞与引当金繰入額等を含む。)の合計をさします。
 2 「賃借料」は、売上原価、販売費及び一般管理費に計上されたものをさします。
 3 「その他の経費」の欄の「()」には、費用として計上したもののなかから最も主要な費目名を記入して下さい。

3 固定資産取得状況等

(1) ケーブルテレビ番組供給業務にかかわる固定資産取得状況について記入して下さい。

なお、他の業務と固定資産を共用している等の理由により記入が困難である場合は、記入する必要はありません。(単位：万円)

ケーブルテレビ番組供給業務にかかわる固定資産取得	平成10年度実績額								平成11年度見込額							
	億				万				億				万			
建物及び構築物																
機械及び装置																
その他 ()																

注 「その他」の欄の「()」には、資産取得に計上したもののなかから最も主要な費目名を記入して下さい。

(2) 施設・設備の保有状況について箇所又は台数を記入して下さい。

区分	買 取 (箇所、台)	リース・レンタル (箇所、台)
主調整室		
送出用調整卓		
送出用VTR		
スタジオ		
編集室		
カメラ		
VTR		
その他()		

注 「その他()」の欄には、列記した以外のもので、最も主要な施設・設備を具体的に記入して下さい。

4 従業者雇用等の状況

- (1) 平成10年度末における貴社のケーブルテレビ番組供給業務に携わる従業者数について記入して下さい。

区 分	平成10年度実績
有 給 役 員	
常 用 雇 用 者	
臨 時 雇 用 者	
パート・アルバイト	

注1 「有給役員」とは、法人・団体の役員で常勤、非常勤を問わず給与を受けている人をさします。ただし、重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務につき一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は除いて下さい。

2 「臨時雇用者」とは、1ヶ月を超える期間を定め雇用している人、1ヶ月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさします。

3 「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が常用雇用者より短い人をさします。

- (2) 平成10年度における貴社のケーブルテレビ番組供給業務に携わる常用雇用者の平均年間総実労働時間及び平均年間休日日数について記入して下さい。

区 分		平成10年度実績				
常用雇用者の平均年間	総実労働時間数					時 間
	休 日 日 数					日

注 「休日」とは、労働基準法に定める週休日のほか、労働協約、就業規則、慣行などにより休日と定められている日（国民の祝日、年末年始、創立記念日、有給休暇等）を含むものとします。

- (3) 平成10年度末現在における放送番組制作業務に携わる以下の専門職（嘱託員、長期契約者、作品契約者を含む）数について記入して下さい。また、各専門職の過不足状況について該当する事項の番号に 印を付けて下さい。

区 分	専門職数 (人)	番組制作に過不足を感じる程度			
		番組制作内容に 影響するほどの 不足	不足してはいる が制作内容には 影響がない	過不足はない	不足していない
雇 用 別	常用雇用者				
	臨時雇用者				
	パート・アルバイト				
職 種 別	番組編成・制作				
	営業				
	エンジニア				
	その他 ()				

5 今後の事業展開

次の業務内容及び新しい技術への取組状況についてお伺いします。それぞれに該当する事項の番号に 印を付けて下さい。

また、その他既に取り組んでおられるか計画中の業務がありましたら、 の欄に具体的内容を記入し、該当する事項の番号に 印を付けて下さい。

業 務 内 容 等	既に取り組んでいる	1年以内に取組を計画している	2～3年後には取組みたい	現在は関心がない
通信衛星を利用したケーブルテレビ番組の供給	1	2	3	4
衛星放送（CSを含む）	1	2	3	4
番組制作・CM制作	1	2	3	4
ハイビジョンの制作・技術	1	2	3	4
映像の制作や伝送におけるデジタル技術	1	2	3	4
その他()	1	2	3	

6 経営上の問題点等

貴社の経営上の課題、問題点について、該当する番号を選び 印を付けて下さい。

1	経験者・熟練者等の人材の確保	7	施設・設備の高度化
2	社員教育の充実	8	機材価額が高い
3	人件費が高い	9	番組調達コストが高い
4	資金調達	10	放送ソフト流通の権利処理
5	売上の確保が難しい	11	その他（具体的に記入して下さい。）
6	放送番組ソフトの充実		

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送下さい。